

浜田市公共施設白書

(概要版)

平成 27 年 3 月

序 公共施設白書について	1
1. 公共施設白書の目的	1
2. 白書の対象となる公共施設	1
第1章 浜田市の概要	3
1. 人口の概要	3
2. 財政の概要	4
第2章 公共施設の状況	5
1. 大分類別の施設状況	5
2. 経年別延床面積	5
3. 人口1人あたりの延床面積（他都市比較含む）	6
4. コストの状況	6
第3章 施設用途の小分類別の状況	10
1. 市民文化系施設	10
(1) 集会施設	10
(2) 文化施設	11
2. 社会教育系施設	12
(1) 図書館	12
(2) 博物館等	13
(3) 公民館	14
3. スポーツ・レクリエーション施設	15
(1) スポーツ施設	15
(2) レクリエーション施設・観光施設	16
(3) 保養施設	17
4. 産業系施設	18
(1) 産業系施設	18
5. 学校教育系施設	19
(1) 学校	19
(2) その他教育施設	20
6. 子育て支援施設	21
(1) 幼稚園・保育園・こども園	21
(2) 幼児・児童施設	22
7. 保健・福祉施設	23
(1) 高齢福祉施設	23
(2) 障害福祉施設	24
(3) 保健施設	25
(4) その他社会福祉施設	26
8. 医療施設	27
(1) 医療施設	27
9. 行政系施設	28
(1) 庁舎等	28
(2) 消防施設	29
(3) その他行政系施設等	30
10. 公営住宅	31
(1) 公営住宅	31

11. 公園	32
(1) 公園	32
12. 供給処理施設	33
(1) 供給処理施設	33
(2) 簡易水道施設	34
(3) 下水道処理施設	35
13. その他	36
(1) その他	36
第4章 地域別の状況	37
1. 自治区別の状況	37
(1) 浜田自治区	37
(2) 金城自治区	37
(3) 旭自治区	38
(4) 弥栄自治区	38
(5) 三隅自治区	39
2. 地区別の状況	40
(1) 浜田地区	40
(2) 石見地区	40
(3) 長浜地区	41
(4) 周布地区	41
(5) 美川地区	42
(6) 国府地区	42
(7) 久佐地区	43
(8) 今福地区	43
(9) 美又地区	44
(10) 雲城地区	44
(11) 波佐地区	45
(12) 小国地区	45
(13) 今市地区	46
(14) 木田地区	46
(15) 和田地区	47
(16) 都川地区	47
(17) 市木地区	48
(18) 安城地区	48
(19) 杵束地区	49
(20) 岡見地区	49
(21) 三保地区	50
(22) 白砂地区	50
(23) 三隅地区	51
(24) 黒沢地区	51
(25) 井野地区	52
第5章 公共施設の適正配置に向けた課題	53
1. 公共施設を取り巻く状況の整理	53
2. 公共施設の適正配置に向けた課題の整理	55

序 公共施設白書について

1. 公共施設白書の目的

現在、全国各地において、公共施設の見直しが大きな課題となっています。公共施設は高度経済成長期に整備されたものが多く、老朽化に伴い更新時期を迎えたもの、耐震性の問題をかかえたもの、少子高齢化の進行によるニーズの変化への対応など、施設の更新だけでなく、その維持補修にも膨大な経費がかかることが想定されます。

こうした中、合併市町村である浜田市においては、旧市町村ごとに公共施設整備を進めてきた結果、本来、全市に1つあれば充足する施設や類似の施設が複数存在する状況にあります。浜田市民1人あたりの公共施設延床面積は6.86㎡（平成25年9月末日時点）となっており、東洋大学PPP研究センターの研究による全国平均値の3.42㎡（平成22年3月時点）を大きく上回っています。

人口が減少し財政状況が厳しくなっていくことが予測される中では、現在の施設を全て維持し続けることは不可能な状況にあります。こうしたことから、今後、必要性の高い施設や機能を維持するためには、必要性の低い施設との選別を進め、施設の再配置や複合化など、機能の維持に最大限配慮しながらも更新面積を削減し、量から質への転換、施設の最適化、効率的な管理運営を図る必要があると考えます。

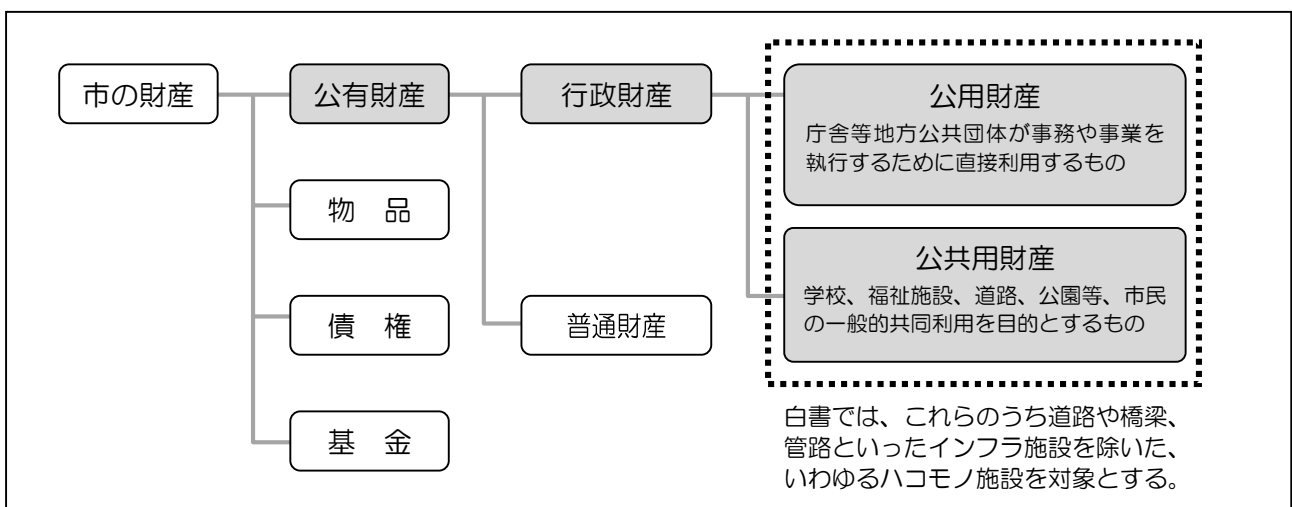
浜田市公共施設白書は、今後、浜田市が公共施設マネジメントを行っていく上で必要となる再配置の方針や再配置計画策定の基礎資料とすることを目的としたものです。

2. 白書の対象となる公共施設

地方自治法に基づき、地方自治体が所有し、管理する施設は下図のように分類されています。

このうち、「浜田市公共施設白書」は行政財産のうち、平成25年9月末日時点で市が所有する、教育関係施設や福祉施設、市庁舎や消防署等のいわゆるハコモノ施設、575施設を対象として作成しています。この中には、特別会計（国民健康保険（直診勘定）、駐車場事業、公設水産物仲買売場、国民宿舎事業、下水道関連事業、簡易水道事業）のハコモノ施設も含んでいます。ただし、公営企業会計（水道事業、工業用水道事業）の施設、道路や橋梁、管路といったインフラ施設は除いています。

<公共施設の位置づけと白書の対象施設>



なお、該当する公共施設のうち、詳細な分類は以下の通りです。

<施設用途の大分類、小分類一覧（計 575 施設）※うち特別会計分 53 施設（下表中：赤字）>

（ ）内は施設数

大分類	小分類	主な施設
市民文化系施設 (30)	集会施設 (29)	集会施設、生活改善センター、防災センター、コミュニティ消防センター
	文化施設 (1)	石央文化ホール
社会教育系施設 (49)	図書館 (6)	図書館（浜田・中央・金城・旭・弥栄・三隅）
	博物館等 (10)	世界こども美術館創作活動館、御便殿、郷土資料館、民俗資料館、石正美術館
	公民館 (33)	公民館、公民館分館
スポーツ・レクリエーション系施設 (33)	スポーツ施設 (21)	浜田市陸上競技場、ふれあいジム・かなぎ、旭公園、フットサルやさか競技場、三隅中央公園、アクアみすみ
	レクリエーション施設・観光施設 (9) ※うち特別会計分 (1)	国民宿舎千畳苑、かなぎウエスタンライディングパーク*、リフレパークきんたの里、ふるさと体験村
	保養施設 (3)	美又温泉国民保養センター、美又温泉会館、旭温泉あさひ荘
産業系施設 (29)	産業系施設 (29)	勤労青少年ホーム、エクス和紙の館、弥栄肉用牛改良流通センター、石州和紙会館、ゆうひパーク三隅
学校教育系施設 (53)	学校 (29)	小学校、中学校
	その他教育施設 (24)	給食センター、職員住宅、スクールバス車庫
子育て支援施設 (13)	幼稚園・保育園・こども園 (4)	幼稚園
	幼児・児童施設 (9)	子育て支援センター、児童クラブ
保健・福祉施設 (15)	高齢福祉施設 (8)	高齢者生活福祉センター、老人福祉センター、三隅デイサービスセンター
	障害福祉施設 (2)	あさひひまわり工房、みすみ地域活動支援センターきすな
	保健施設 (2)	旭保健センター、三隅保健センター
	その他社会福祉施設 (3)	総合福祉センター、ラ・ペアーレ浜田、あさひふれあいプラザ
医療施設 (6)	医療施設 (6) ※うち特別会計分 (5)	国民健康保険診療所、歯科診療所
行政系施設 (108)	庁舎等 (8)	市役所本庁舎、市役所分庁舎、支所庁舎
	消防施設 (92)	消防署、消防署出張所、消防ポンプ車庫、水防倉庫
	その他行政系施設等 (8)	公用車両車庫、除雪車車庫、市営バス車庫
公営住宅 (101)	公営住宅 (101)	公営住宅、一般住宅、雇用促進住宅
公園 (24)	公園 (24)	公園内公衆トイレ
供給処理施設 (49)	供給処理施設 (5)	浜田浄苑、不燃ごみ処理場、埋立処分場、三隅ごみ処理センター、一般廃棄物最終処分場
	簡易水道施設 (27) ※うち特別会計分 (27)	配水池施設、ポンプ室、浄水場施設
	下水道処理施設 (17) ※うち特別会計分 (17)	浄化センター、ポンプ場、汚水処理施設、三隅地区資源循環施設
その他 (65)	その他(65)※うち特別会計分(3)	倉庫、公衆トイレ、バス待合所、駅舎、火葬場、道分山立体駐車場、公設水産物仲買売場、診療所医師住宅

* 就労継続支援A型事業、障害児通所支援事業（放課後デイサービス）を実施

第1章 浜田市の概要

1. 人口の概要

【人口の推移】

- 市町村合併以降（平成17年10月以降）、8年間で5,044人（7.9%）の人口が減少している。
- 浜田自治区に人口の約7割が集中している。

＜各自治区の平成25年人口と人口割合＞

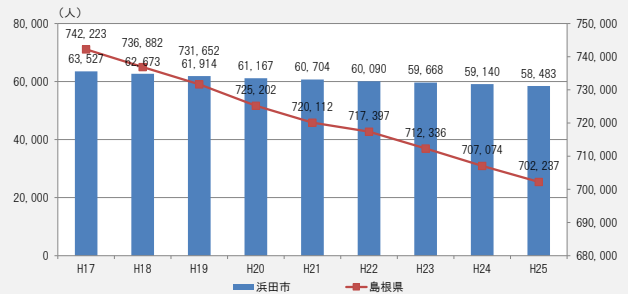
	単位	自治区					
		浜田市	浜田	金城	旭	弥栄	三隅
人口	(人)	58,483	42,828	4,589	3,102	1,447	6,517
人口割合	(%)	100.0	73.2	7.8	5.3	2.5	11.1

資料：住民基本台帳（平成25年10月1日時点）

【将来推計人口】

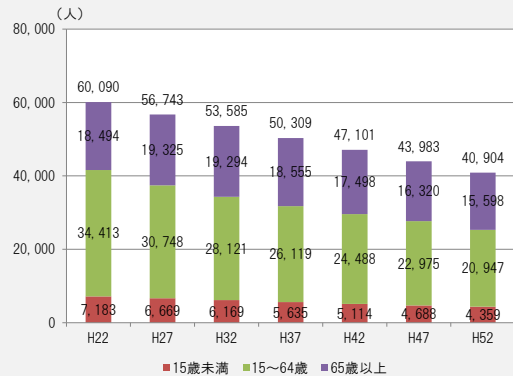
- 人口減少は今後も続き、平成42年には5万人を下回り、平成52年には約4万人になることが見込まれる。
- 老年人口は、平成27年の19,325人をピークに、平成52年には15,598人へと減少、生産年齢人口、年少人口においても減少が見込まれる。

＜人口の推移＞



資料：住民基本台帳（各年10月1日時点）県データは県HP推計人口

＜将来推計人口＞

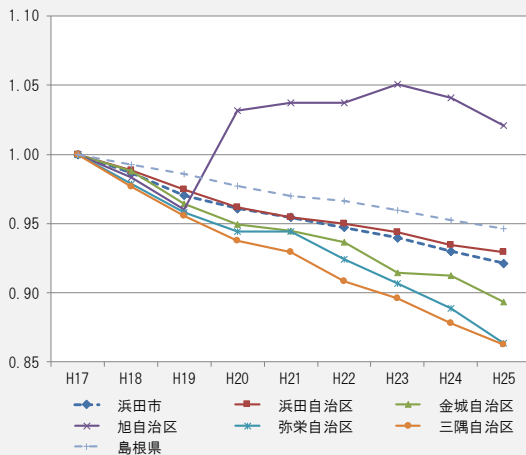


資料：住民基本台帳人口を基にコーホート要因法による推計

【自治区別の将来推計人口】

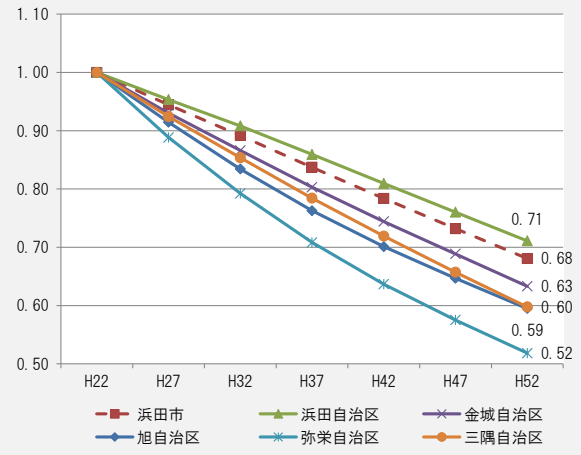
- 自治区別でも人口減少の傾向は今後も続いていくことが見込まれる。
- 特に、旭自治区、弥栄自治区、三隅自治区における人口の減少率が高くなっている。

＜市及び島根県の人口増加率の推移＞



資料：住民基本台帳

＜市及び各自治区の将来人口増加率の推計＞



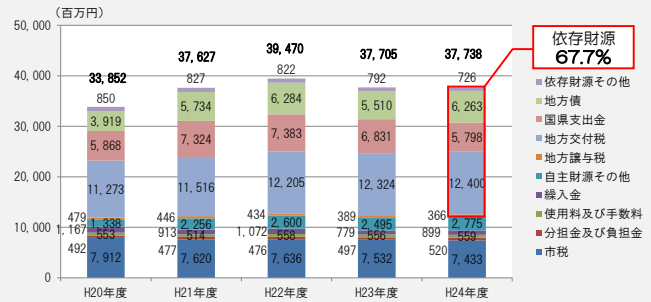
資料：住民基本台帳人口を基にコーホート要因法による推計

2. 財政の概要

【歳入の状況】

- 浜田市の年間決算額は過去 5 年間概ね 370 億円程度で推移している。
- 地方交付税などの依存財源が 67.7% (平成 24 年度決算額) となっており、依存財源の割合が高くなっている。

＜歳入＞

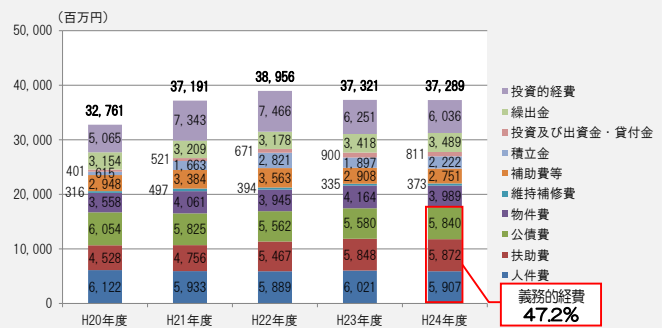


資料：浜田市決算カード

【歳出の状況】

- 義務的経費が 47.2% (平成 24 年度決算額) を占めている。
- 扶助費の割合、額ともに年々増加する傾向にある。

＜歳出＞

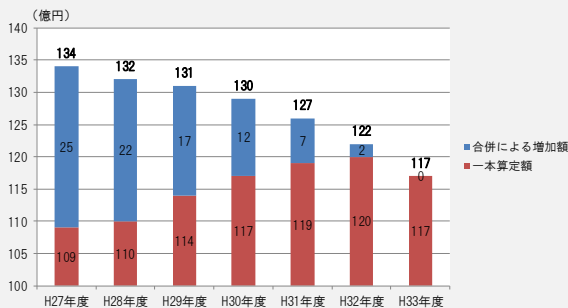


資料：浜田市決算カード

【将来の財政見通し】

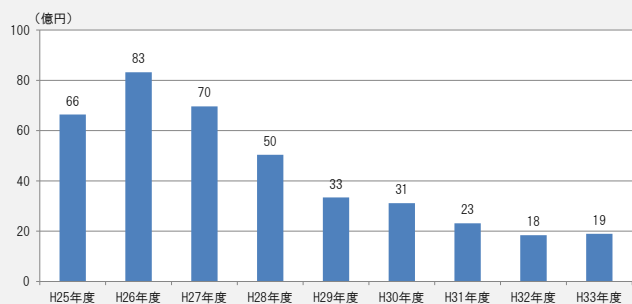
- 合併算定替による普通交付税の逡減が見込まれている。
- 道路、橋梁などのインフラ、公営住宅などのハコモノ施設の建設事業に充てられる普通建設事業費の将来見通しは、平成 26 年度の約 83 億円をピークに次第に減少し、平成 33 年度においては約 19 億円となる見通し。

＜普通交付税（臨時財政対策債含む）の合併算定替による効果縮減額＞



資料：H25 中期財政計画及び中期財政見通し

＜普通建設事業費の将来見通し＞



資料：H25 中期財政計画及び中期財政見通しの投資的経費から災害復旧事業費を控除して作成 (H25 年度は H24 年度繰越分を除く)

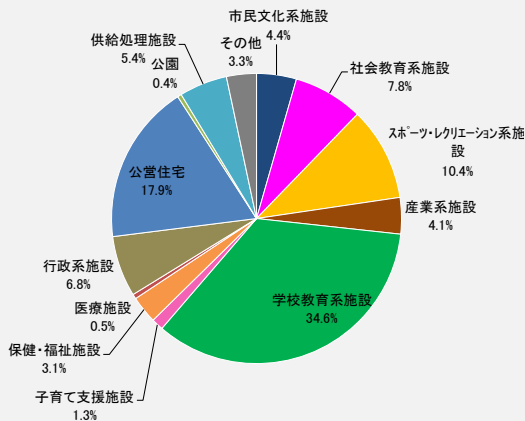
第2章 公共施設の状況

1. 大分類別の施設状況

【大分類別の延床面積】

- 公共施設の延床面積は 40 万㎡を超えており、市民 1 人あたりでは 6.86 ㎡と全国的に見て高い。
- 全体の 34.6%を学校教育系施設、17.9%を公営住宅が占めている。

＜大分類別の延床面積割合＞



施設種別	面積(㎡)	割合(%)	施設種別	面積(㎡)	割合(%)
市民文化系施設	17,827.5	4.4%	医療施設	2,100.7	0.5%
社会教育系施設	31,295.9	7.8%	行政系施設	27,214.9	6.8%
スポーツ・レクリエーション系施設	41,856.6	10.4%	公営住宅	71,646.8	17.9%
産業系施設	16,276.8	4.1%	公園	1,792.4	0.4%
学校教育系施設	138,864.1	34.6%	供給処理施設	21,499.5	5.4%
子育て支援施設	5,314.7	1.3%	その他	13,396.8	3.3%
保健・福祉施設	12,251.9	3.1%			
合計			合計	401,338.7	100.0%
市民1人あたり面積			市民1人あたり面積	6.86	

2. 経年別延床面積

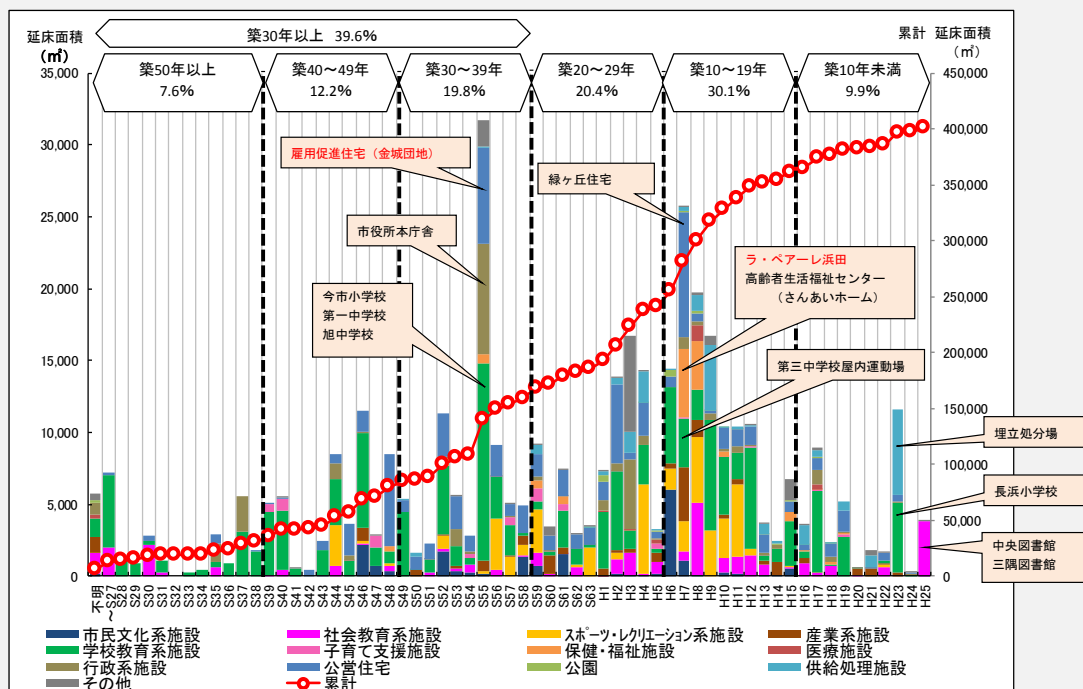
【公共施設の過去整備量】

- 築 10～19 年の公共施設が全体の 30.1%を占めている。
- 築 30 年以上の公共施設が約 4 割となっており、老朽化施設が多い傾向にある。
- 10 年後には築 30 年以上の公共施設が約 6 割となり、さらなる老朽化施設の増加が懸念される。

＜建物過去整備量＞

※吹き出しは、主な施設名を掲載しています。

※他団体より取得した施設（下図中では赤字の施設 他）の場合、取得年ではなく建築年でカウントしています。

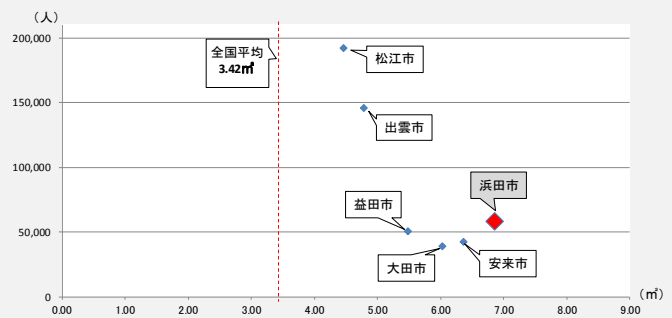


3. 人口 1 人あたりの延床面積（他都市比較含む）

【公共施設の人口 1 あたりの延床面積】

- 本市の人口 1 人あたりの延床面積は 6.86 m²
- 自治区別では最大が弥栄自治区の 22.07 m²、最小が浜田自治区の 4.83 m²であり、自治区ごとに格差がみられる。
- 県内他都市との比較では、最も大きくなっており、全国の人口 55,000 人～60,000 人の同規模他都市（32 市）と比較しても第 5 位となっている。
- 本市の人口 1 人あたりの延床面積は全国的に見ても（全国平均 3.42 m²）過大な傾向にある。

〈県内他都市との人口 1 人あたりの延床面積の比較〉



※浜田市は本白書の調査結果を、他都市は全国自治体公共施設延床面積データ（東洋大学 PPP 研究センター）をもとに作成

※江津市、雲南市はデータなし

〈自治区別の人口 1 人あたりの延床面積〉

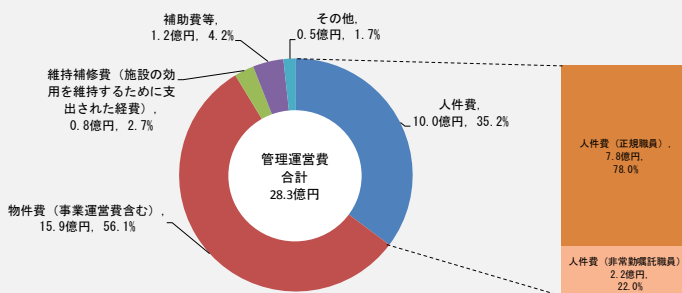
	単位	浜田	金城	旭	弥栄	三隅	合計
人口	(人)	42,828	4,589	3,102	1,447	6,517	58,483
延床面積	(m ²)	206,742.1	55,081.9	49,724.2	31,930.6	57,860.0	401,338.7
人口 1 人あたりの延床面積	(m ²)	4.83	12.00	16.03	22.07	8.88	6.86

4. コストの状況

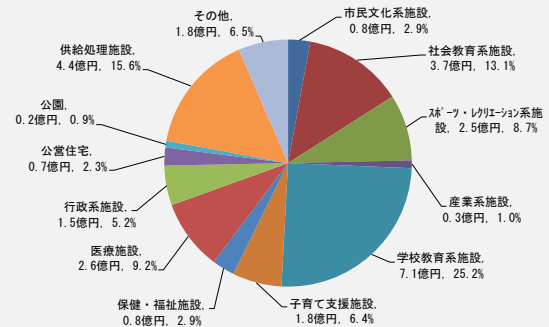
【管理運営費の状況】

- 公共施設の管理運営にかかる経費は年間約 28.3 億円。うち 56.1%にあたる約 15.9 億円を物件費が占める。
- 大分類別の管理運営費は学校教育系施設が最も高く、次いで供給処理施設、社会教育系施設となっている。

〈管理運営費の内訳〉



〈大分類別の管理運営費〉

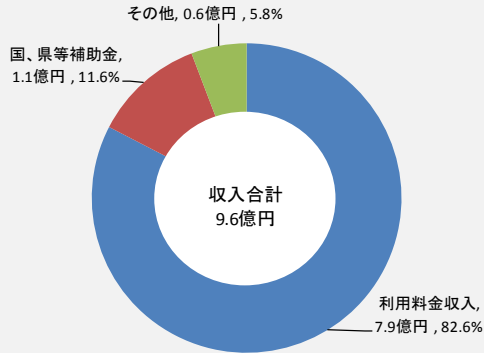


【収入の状況】

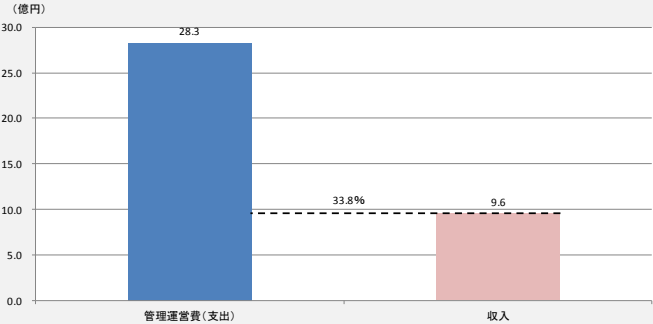
■収入は公共施設全体で約 9.6 億円、利用料金収入が約 8 割を占める。

■管理運営費に対して収入は 33.8%を占め、66.2%が税金等で賄われている。

＜収入の内訳＞



＜管理運営費と収入の比較＞



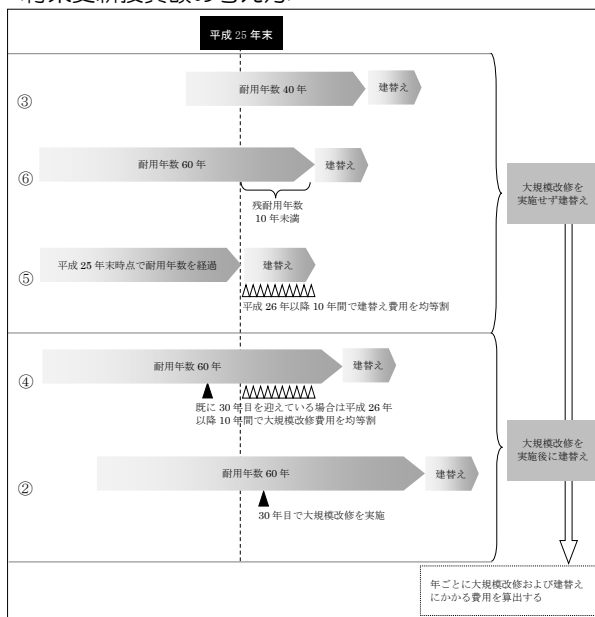
【将来更新投資額の考え方】

■平成 25 年 9 月末日時点で保有している公共施設を同規模で建替えるものとして、将来的にかかる更新費用を以下の考え方に基づき、試算する。

※ただし、特別会計の 53 施設については、利用料金等を更新財源としていることから、試算からは除いている。

- ① 耐用年数は、日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」に基づき構造別に設定し、耐用年数を経過した年（例：鉄筋コンクリート造であれば 61 年目）に建替えを行う。
- ② 耐用年数が 60 年の建築物については、30 年目に大規模改修を実施する。
- ③ 耐用年数が 40 年の建築物については、大規模改修を実施せず 41 年目に建替えを行う。
- ④ 大規模改修の対象となる建築物のうち、平成 25 年末時点で 30 年を経過しているものについては、平成 26 年以降 10 年間、均等額で改修を実施していくものと想定する。
- ⑤ 平成 25 年末時点で耐用年数を経過（例：鉄筋コンクリート造であれば 61 年目以降）している建築物は、平成 26 年以降 10 年間、均等額で建替えを実施していくものと想定する。
- ⑥ ただし、耐用年数が 60 年の建築物のうち、平成 25 年末時点で、残りの耐用年数が 10 年未満の建築物は、建替え時期が近い大規模改修は実施せず、耐用年数を経過した年に建替えを行う。
- ⑦ 建替え時単価は、構造別の単価とする。また、大規模改修時単価は、建替え時単価（解体費用抜き）の 60%（千円未満切り上げ）と想定する。

＜将来更新投資額の考え方＞



＜構造別耐用年数及び大規模改修時期＞

構造	略称	耐用年数	大規模改修時期
鉄骨造	S造	40年	実施しない
鉄筋コンクリート造	RC造	60年	30年目
鉄骨・鉄筋コンクリート造	SRC造	60年	30年目
木造	W造	40年	実施しない
コンクリートブロック造	CB造	60年	30年目

※日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」をもとに作成

＜構造別更新単価表＞

構造	建替え時単価 【解体費用含む】 (千円) / m ²	大規模改修時単価 (千円) / m ²
鉄骨造	167	—
鉄筋コンクリート造	289	160
鉄骨・鉄筋コンクリート造	318	177
木造	195	—
コンクリートブロック造	160	83

※建替え時単価：『建築着工統計』工事費予定額の分析 昭和 59 年度～平成 19 年度の個票分析（一財）建設物価調査会総合研究所の数値に解体費用 2.3 万円（建築施工単価 '13-10）を加算

※大規模改修時単価：建替え時単価（解体費用抜き）の 60%（千円未満切り上げ）

【将来更新投資額試算の例示】

〈例示施設の概要〉

施設名称	棟名称	大分類	構造	建築年	延床面積
松原小学校	管理・普通教室棟×2、特別教室棟、管理棟、室内運動場	学校教育系施設	鉄筋コンクリート造	昭和52年	4,639.0㎡

■大規模改修

大規模改修時単価 160千円×4,639.0㎡=742,240千円≒約7億円

※建築年から30年目の平成19年は既に経過しているため、平成26年以降10年間、均等額（約7千万円）で大規模改修を実施

■建替え

建替え時単価 289千円×4,639.0㎡=1,340,671千円≒約13億円（解体費用含む）

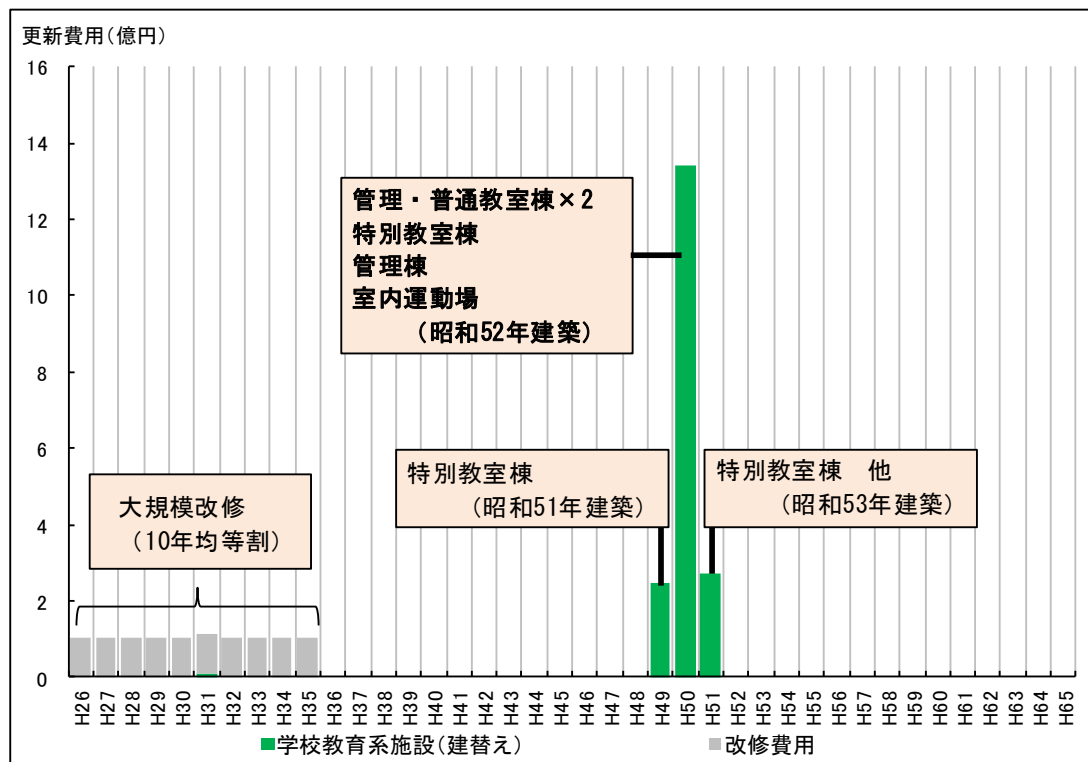
※建築年から61年目（耐用年数を経過した年）の平成50年に建替え

松原小学校全棟

（昭和51年建築の特別教室棟857.0㎡、昭和53年建築の特別教室棟907.0㎡等含む）

の更新費用は以下グラフのとおり（参考：昭和51～53年工事費概算：約5億円）

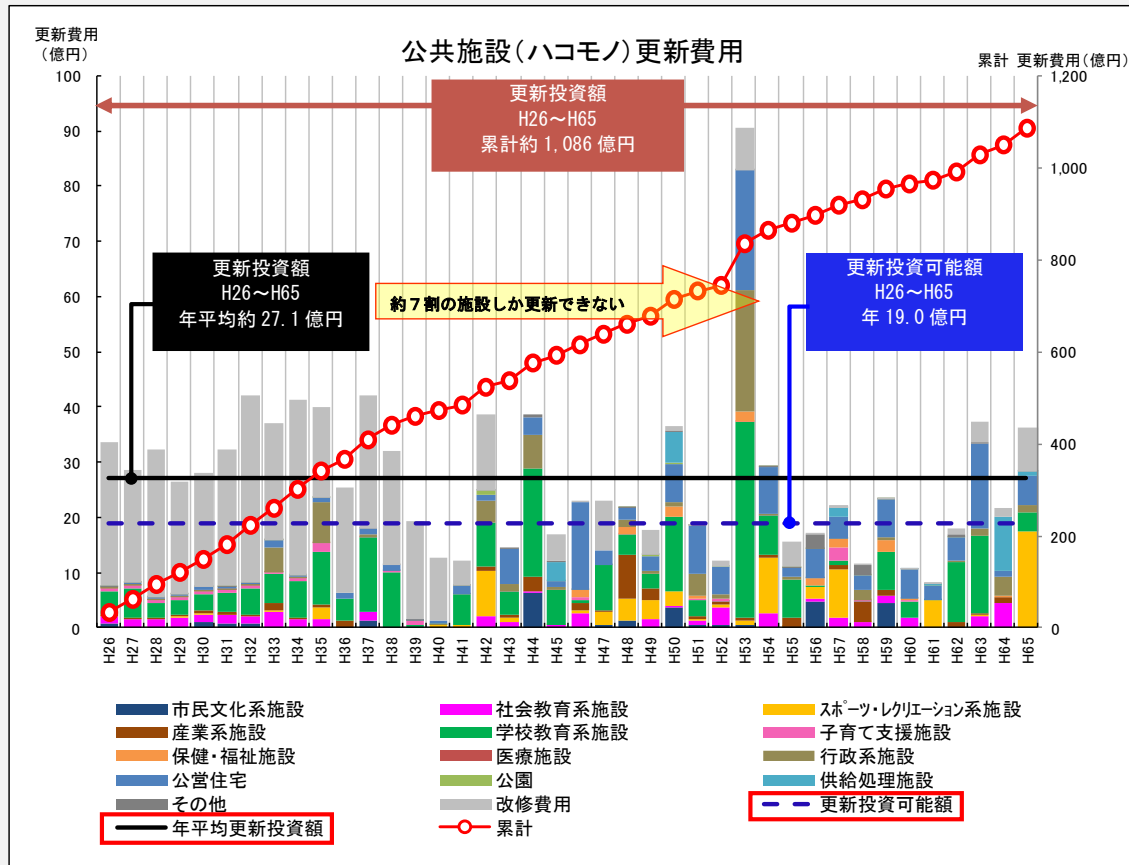
〈松原小学校全棟の更新費用〉



【将来更新投資額の試算結果】

- 更新投資額は今後40年間（平成26～65年）で総額約1,086億円の見込み。
- 更新投資額（年平均約27.1億円）の約7割しか確保できない（約7割のハコモノ施設しか更新できない）見込み。

〈将来更新投資額の試算結果〉 ※利用料金等を更新財源としている特別会計分の施設については、試算から除いている。



※年平均更新投資額・・・今後40年間（平成26年～平成65年）の更新投資額の累計を年間あたりの額として平均したもの。

※更新投資可能額・・・年間でハコモノへの更新投資が可能な額。本市財政課による長期財政見直しシミュレーションの結果から、年間19.0億円と設定している。

【同規模他都市（人口50千～100千人未満）との比較】

- 他都市と比較して、人口1人あたりの更新投資額は高くなっている。

〈人口1人あたりの将来更新投資額（年間）〉

	単位	同規模他都市 (50千～100千人未満)	浜田市
人口1人あたりの将来更新投資額（年間）	千円/人	35.3	46.4

* H24 公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の比較分析に関する調査結果

第3章 施設用途の小分類別の状況

1. 市民文化系施設

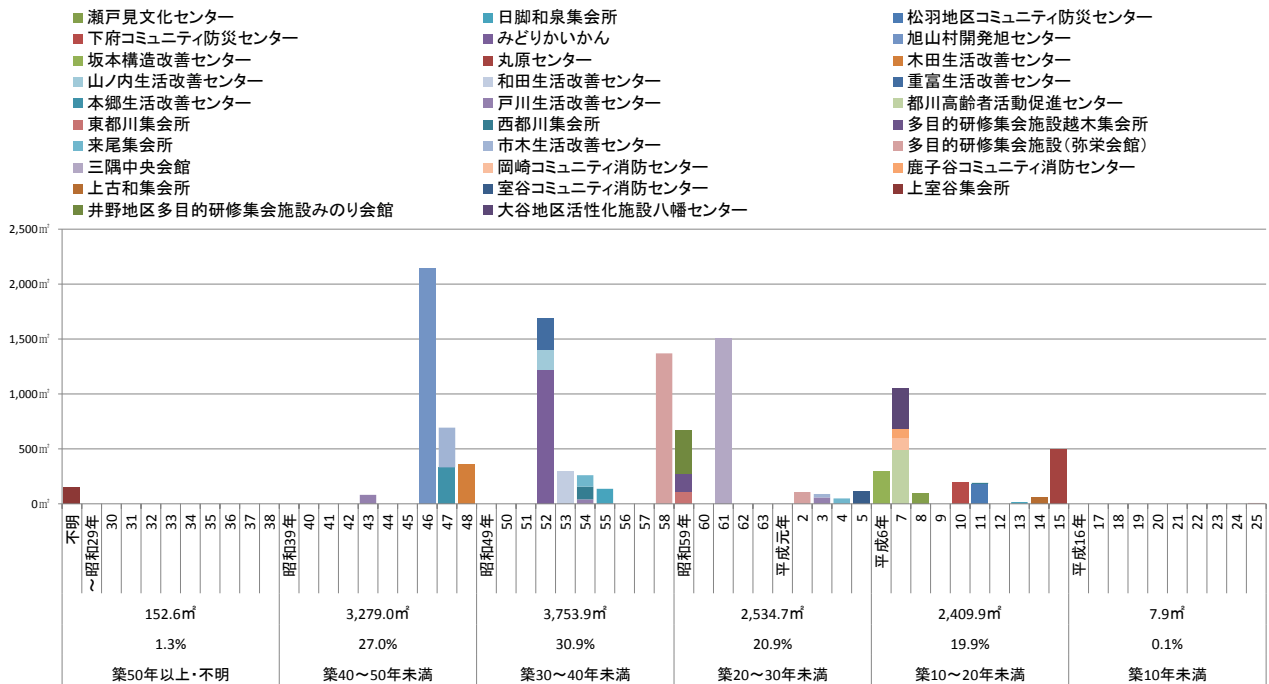
(1) 集会施設

建物状況	<p>○築30年以上の施設が約6割を占めており、老朽化が進行している。</p> <p>○今後10年間でさらに約2割、合計で8割の施設が築30年を迎えることから、老朽化の進行による修繕費用の増大が見込まれる。</p> <p>○全体の3分の1以上の施設が耐震化未適合となっており、対応が求められる。</p>
利用状況	<p>○利用者数は、三隅中央会館が58,940人、旭山村開発旭センターが15,485人、みどりかいかんが8,837人であり、他の集会施設と比較し多い。</p> <p>○一部の諸室では稼働率が6割を超えているが、平均は22.7%。中には1割に満たない施設もあることから、施設の効率化が求められる。</p>
コスト状況	<p>○管理運営費は約3,120万円、収入は約89万円で管理運営費の2.8%にとどまっている。</p> <p>○施設毎に、延床面積1㎡あたりの管理運営費や利用者1人あたりの管理運営費が大きく異なることから、単位あたりの管理運営費が高い施設の効率化を図ることが求められる。</p>
その他の状況	<p>○合併市町村であるため、同じ目的の施設が異なる設置条例で設置されている。</p> <p>○自治区ごとに施設数に差があることから、特定の地域住民を対象とする施設については、市民サービスの公平性や施設の必要性を検討することが求められる。</p>

※建物状況の記載は平成25年9月末時点を基にしている。

※利用状況、コスト状況、その他の状況の記載は主に平成24年度の決算額・実績を基にしている。

<築年別整備状況>



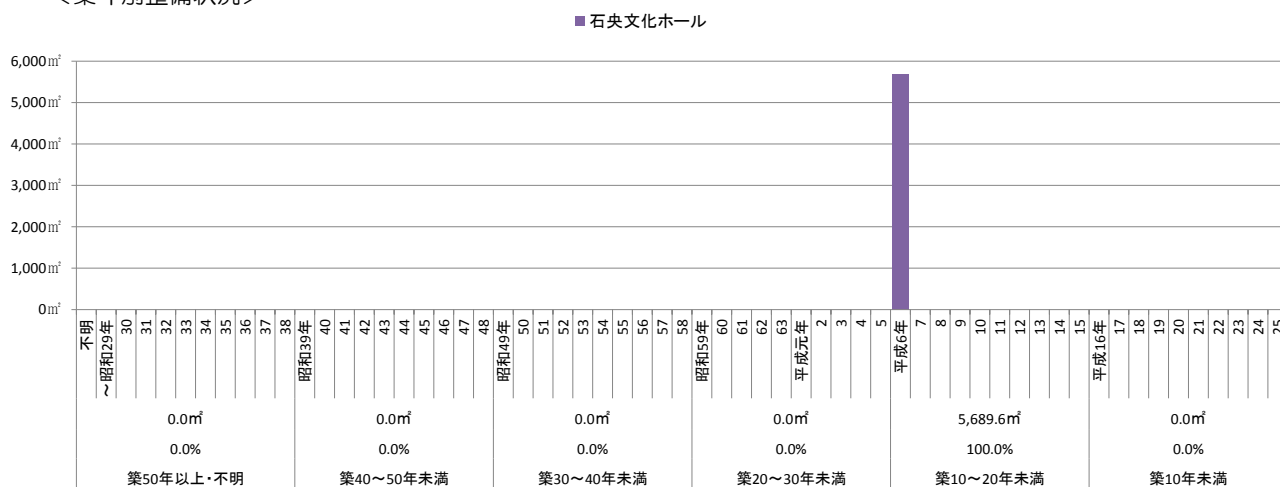
(2) 文化施設

建物 状況	○築 20 年未満であり、比較的新しい施設であるが、施設改修やデジタル化対応が求められている。 ○耐震化適合施設である。
利用 状況	○石央文化ホールの平成 24 年度と平成 22 年度の利用者数を比較すると、14.9%増加しており、諸室の平均稼働率も 60.5%を超えている。
コスト 状況	○利用料金収入は指定管理者が受けている。
その他 の状況	—

※建物状況の記載は平成 25 年 9 月末時点を基にしている。

※利用状況、コスト状況、その他の状況の記載は主に平成 24 年度の決算額・実績を基にしている。

< 築年別整備状況 >



2. 社会教育系施設

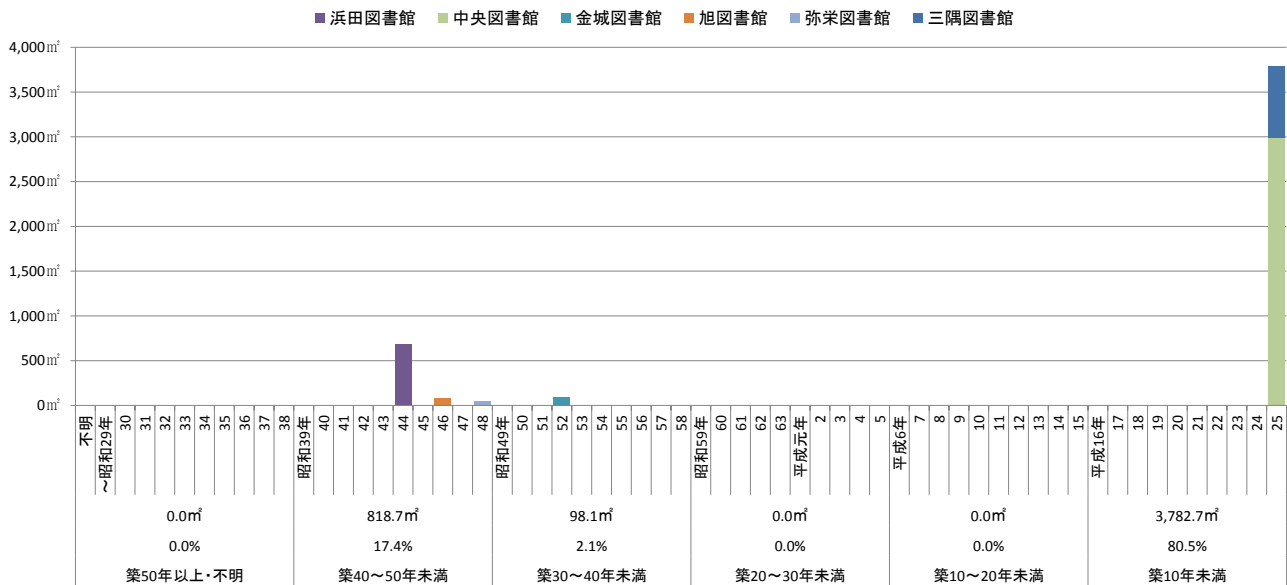
(1) 図書館

建物 状況	<p>○6 施設中、3 施設が集会施設等との複合施設となっている。</p> <p>○浜田図書館、旭図書館、弥栄図書館は築 30 年を経過しており老朽化が進行している。 (浜田図書館は平成 25 年 1 月 25 日に閉館し、中央図書館へ移行。)</p> <p>○浜田図書館、旭図書館、弥栄図書館は耐震化への対応に迫られており、特に書架の耐震化が求められている。</p> <p>○平成 25 年設置の中央図書館、三隅図書館の 2 施設では LED 照明や太陽光発電システム、電気自動車の導入などの環境対策が進んでいる一方で、金城図書館、旭図書館、弥栄図書館ではバリアフリーが施されていない。</p>
利用 状況	<p>○利用者数は浜田図書館が 63,530 人と、図書館の中で最も多く、金城図書館、旭図書館、弥栄図書館の利用者数が約 6,000 人～3,000 人程度であるのに比べ突出している。</p>
コスト 状況	<p>○管理運営費は約 4,561 万円、収入は約 144 万円で管理運営費の 3.2%にとどまっている。</p> <p>○旭図書館における利用者 1 人あたりの管理運営費が高いなど、施設毎に延床面積 1 m²あたりの管理運営費や利用者 1 人あたりの管理運営費が大きく異なることから、単位あたりの管理運営費が高い施設の効率化が求められる。</p>
その他 の状況	—

※建物状況の記載は平成 25 年 9 月末時点を基にしている。

※利用状況、コスト状況、その他の状況の記載は主に平成 24 年度の決算額・実績を基にしている。

< 築年別整備状況 >



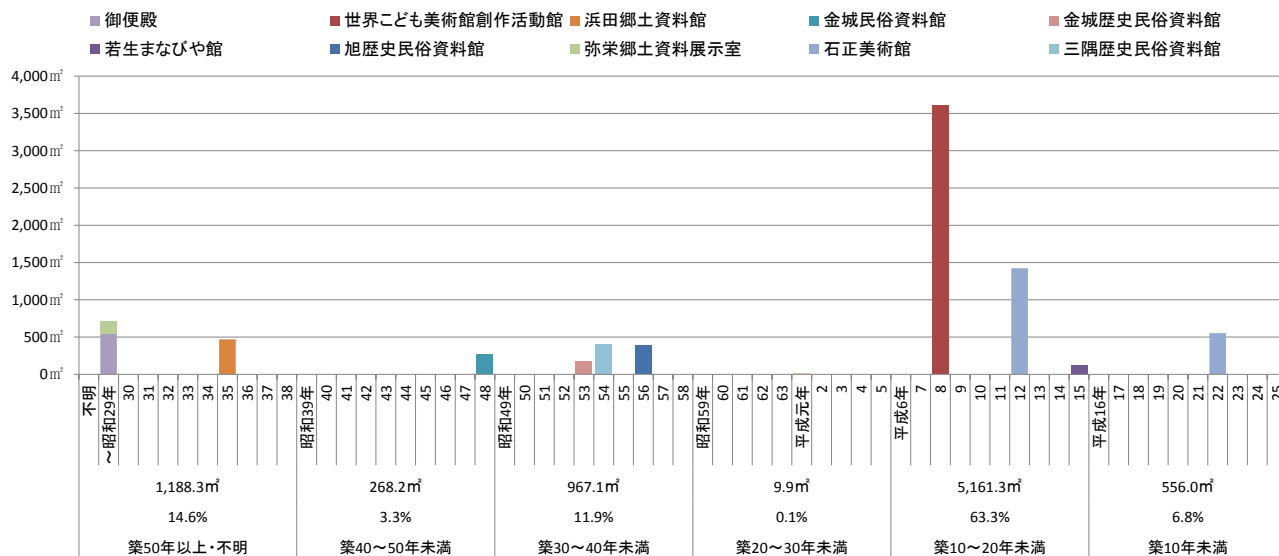
(2) 博物館等

建物状況	<p>○延床面積が最も大きい施設は、3,609.0 m²の世界子ども美術館創作活動館で、博物館等10施設の延床面積全体の44.3%を占めている。</p> <p>○10施設中、7施設が築30年を超えており、老朽化が進行しているほか、6施設が耐震化未適合である。</p> <p>○老朽化による修繕箇所の増加、収蔵庫や展示機能の不足が問題となっている。</p> <p>○世界子ども美術館創作活動館と石正美術館以外はバリアフリーが施されていない。</p>
利用状況	<p>○博物館等の中で最も利用者数が多いのは世界子ども美術館創作活動館であるが、平成22年度以降、利用者数は減少傾向にある。</p> <p>○各自治区の郷土資料館は利用者数が非常に少なく、指定管理者構成員の高齢化や人口減少の影響を受けて体制の維持が問題となっている。</p>
コスト状況	<p>○管理運営費は約1億3,740万円で、収入は約360万円と管理運営費の2.6%にとどまっている。</p> <p>○世界子ども美術館創作活動館と石正美術館の管理運営費は、博物館等全体の平均である約1,374万円を上回っているものの、利用者1人あたりの管理運営費は利用者数が多いことから平均を下回っている。</p>
その他の状況	<p>○各自治区に郷土資料館が設置されており、類似施設との役割や関連性を検討することが求められる。</p>

※建物状況の記載は平成25年9月末時点に基づいている。

※利用状況、コスト状況、その他の状況の記載は主に平成24年度の決算額・実績に基づいている。

<築年別整備状況>



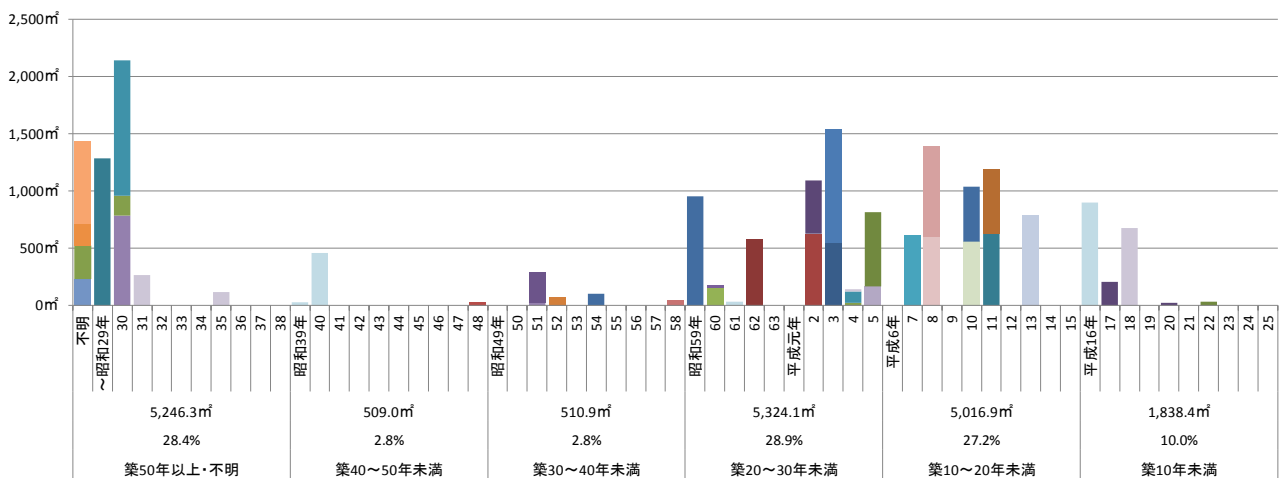
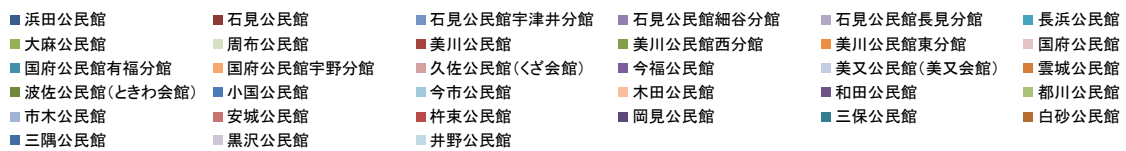
(3) 公民館

建物状況	<p>○築 30 年以上の施設が 13 施設で、全体の 34.0%を占めている。</p> <p>○今後 10 年間で新たに 10 施設が築 30 年を迎えることから、さらなる老朽化と修繕費用の増大が見込まれる。</p> <p>○全体の 2 割強の施設が耐震化への対応が求められている。</p> <p>○バリアフリーが施されていない施設は、33 施設中 8 施設となっておりバリアフリー対応が遅れている施設がある。</p>
利用状況	<p>○平成 24 年度の利用者数が最も多いのは、浜田公民館で 29,217 人、次いで石見公民館が 23,921 人となっている一方で、利用者数が 1,000 人に満たない施設もあり、施設間でばらつきがある。</p>
コスト状況	<p>○公民館の管理運営費は全体で約 1 億 8,686 万円。一方、収入は約 370 万円で、管理運営費の 2.0%にとどまっている。</p> <p>○管理運営費にかかる人件費の割合が約 7 割と高い。</p> <p>○利用者数が 2,000 人以下の施設は利用者 1 人あたりの管理運営費が高くなる傾向にある。</p>
その他の状況	<p>○33 の公民館のうち、21 の公民館は、公民館業務と併せて行政窓口業務を行っており、各種証明書の発行が可能となっており、地域行政窓口として機能している。</p>

※建物状況の記載は平成 25 年 9 月末時点を基にしている。

※利用状況、コスト状況、その他の状況の記載は主に平成 24 年度の決算額・実績を基にしている。

< 築年別整備状況 >



3. スポーツ・レクリエーション施設

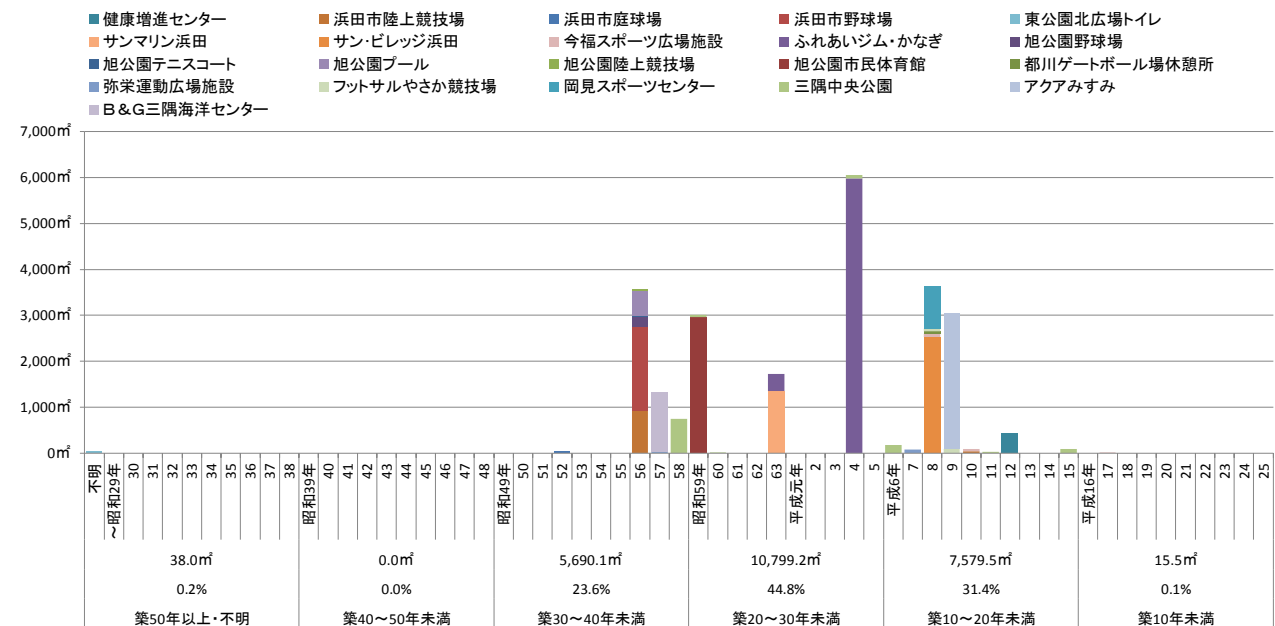
(1) スポーツ施設

建物状況	<p>○築30年以上の施設が、全体の2割以上を占めている。今後、10年間で全体の6割が築30年を迎えることから、改修費の増大が見込まれる。</p> <p>○耐震診断未実施の施設はいずれも築30年以上を経過しており、対応が急務となっている。</p> <p>○施設の老朽化により計画的な改修が求められている。</p>
利用状況	<p>○アクアみすみ、サンマリン浜田、ふれあいジム・かなぎの利用者が5万人を超えて多い一方で、利用者が年間2,000人を下回る施設や稼働率が2割を下回る諸室もみられる。</p>
コスト状況	<p>○管理運営費は約1億4,285万円となっており、収入は約129万円で、管理運営費にかかるコストの0.9%にとどまっている。</p> <p>○管理運営費の平均は680万円となっており、平均を大きく上回っているのは、アクアみすみ、ふれあいジム・かなぎ、サン・ビレッジ浜田だが、利用者数が年間4万人を超えており、利用者1人あたりの管理運営費はほぼ平均から平均以下となっている。</p> <p>○旭公園テニスコートは、利用者1人あたりの管理運営費5,290円と、スポーツ施設平均925円に対して突出して高くなっており、利用者数の少なさが影響している。</p>
その他の状況	<p>○スポーツ施設においては、類似施設が多く施設機能が重複し過剰な傾向にあることから、施設の必要性の検討と運営の効率化が求められる。</p>

※建物状況の記載は平成25年9月末時点を基にしている。

※利用状況、コスト状況、その他の状況の記載は主に平成24年度の決算額・実績を基にしている。

<築年別整備状況>



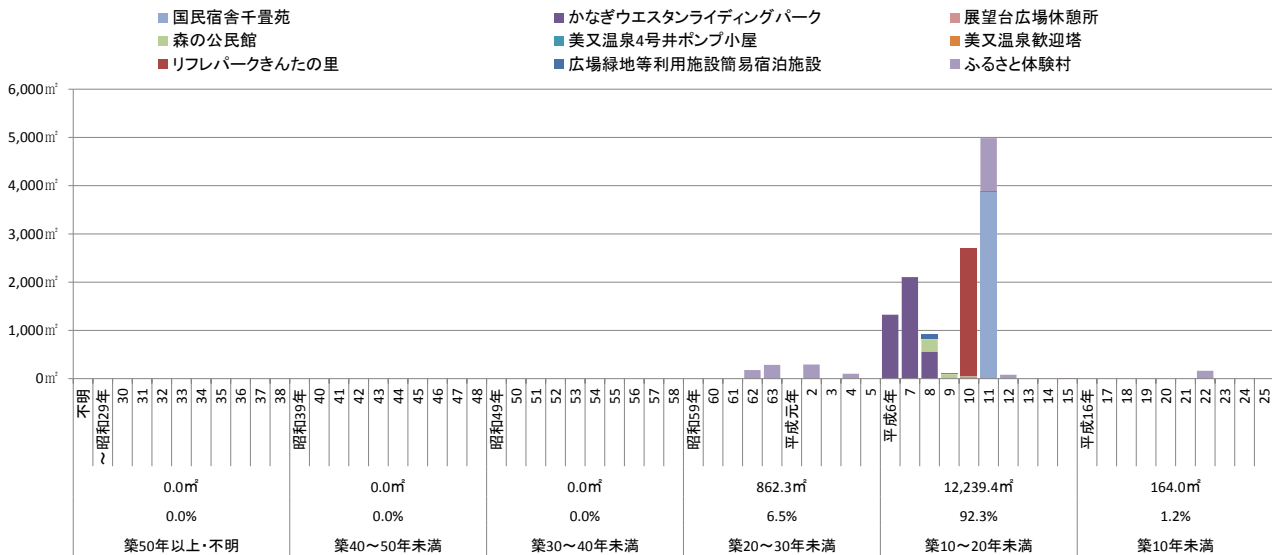
(2) レクリエーション施設・観光施設

建物 状況	○ほとんどの施設が築 20 年未満で比較的新しい施設であるが、空調機器やボイラー等の設備の老朽化が進行している。 ○全ての施設において、耐震性を有している。 ○9 施設中 5 施設でバリアフリーが施されておらず、対応が求められる。
利用 状況	○年間の利用者数は、リフレパークきんたの里が 131,278 人と最も多く、次いで国民宿舎千畳苑の 78,890 人が多い。 ○平成 24 年度と平成 22 年度の利用者数を比較すると、森の公民館が 73.3%の増加となる一方で、広場緑地等利用施設簡易宿泊施設は約 5 割減少している。
コスト 状況	○管理運営費は、約 6,947 万円、収入は 1,738 万円で、25.0%が利用料金で賄われている。
その他 の状況	○金城自治区に 9 施設中 6 施設、延床面積の約 5 割が集中している。 ○展望台広場休憩所は休止中。

※建物状況の記載は平成 25 年 9 月末時点を基にしている。

※利用状況、コスト状況、その他の状況の記載は主に平成 24 年度の決算額・実績を基にしている。

< 築年別整備状況 >



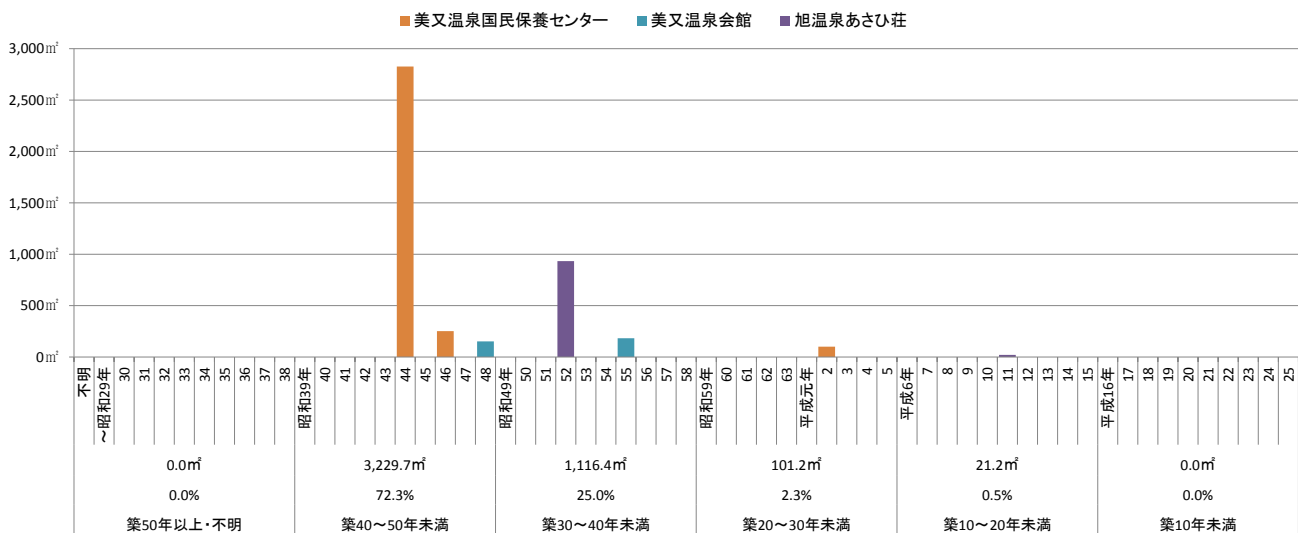
(3) 保養施設

建物 状況	○築 30 年以上の施設が全体の 97.3%を占めており、老朽化が進行している。 ○建物の老朽化とともに耐震化への対応が求められる。 ○美又温泉国民保養センターはスロープや手すり、美又温泉会館は手すりを設置する等のバリアフリーが施されているが、旭温泉あさひ荘はバリアフリーが施されておらず、対応が求められる。
利用 状況	○平成 24 年度と平成 22 年度の利用者数を比較すると、美又温泉会館、美又温泉国民保養センターは横ばいで推移しているが、旭温泉あさひ荘は減少している。 ○稼働率が不明な諸室がほとんどとなっている。
コスト 状況	○管理運営費は約 3,367 万円、収入は約 2,297 万円で管理運営の 68.2%となっており、他の小分類と比べて高い。 ○延床面積 1 m ² あたりの管理運営費は平均 19,007 円で、利用者 1 人あたりの管理運営費は平均 366 円となっている。
その他 の状況	—

※建物状況の記載は平成 25 年 9 月末時点を基にしている。

※利用状況、コスト状況、その他の状況の記載は主に平成 24 年度の決算額・実績を基にしている。

<築年別整備状況>



4. 産業系施設

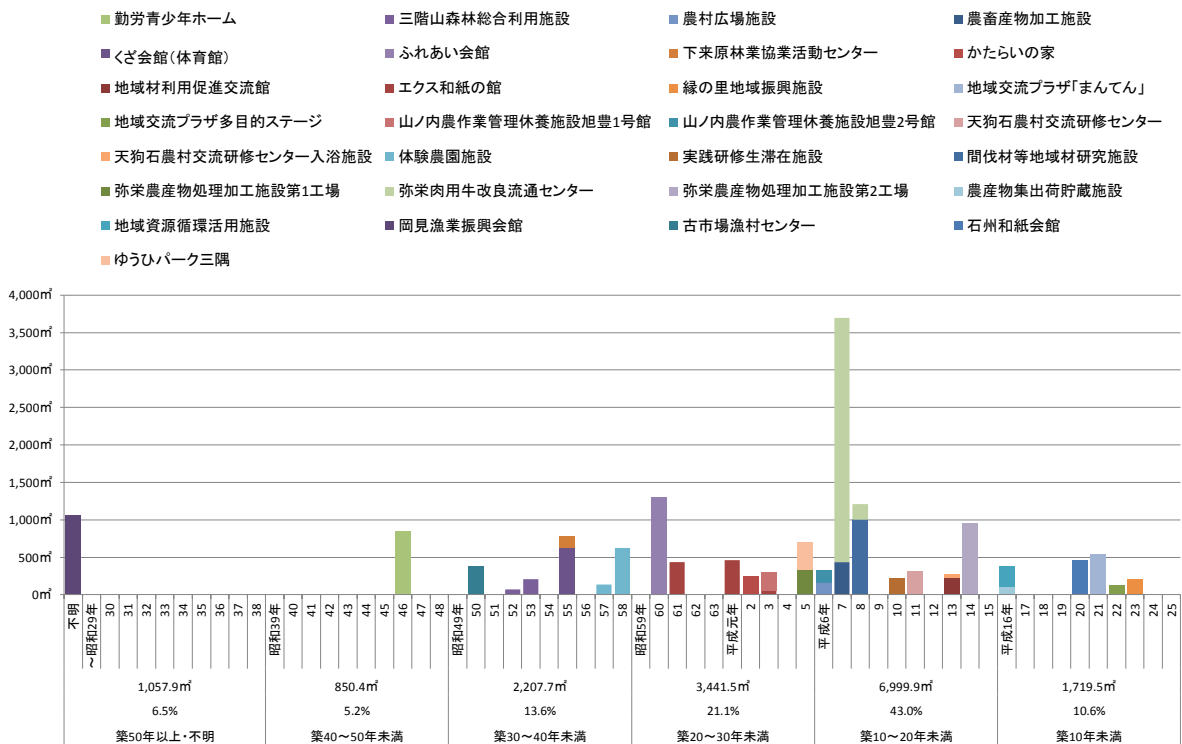
(1) 産業系施設

建物 状況	○今後、10年間で築30年以上の施設が全体の4割以上となり、施設の老朽化が進行している。 ○耐震化未適合の施設が全体の22.5%を占めている。 ○バリアフリーが施されているのは29施設中9施設のみで、対応が求められる。
利用 状況	○平成24年度と平成22年度の利用者数を比較すると、29施設中、7施設で利用者数の減少がみられる。 ○ゆうひパーク三隅は利用者数の減少が売上げの減少につながっている。 ○諸室の稼働率は、緑の里地域振興施設とエクス和紙の館を除くと1割以下と低くなっている。 ○農村広場施設やかたらいの家など、当初の目的と異なる利用が施されており、施設のあり方の検討が求められる。 ○研修室、会議室、集会室等の諸室は、集会施設等の他の小分類施設と重複している。
コスト 状況	○管理運営費の平均は年間約98万円となっている。 ○収入は約286万円で、管理運営費の10.0%にとどまっている。
その他 の状況	○浜田市地域集会施設等条例に位置付けられる集会所機能を有した施設が産業系施設国庫補助事業により建設されていることから産業系施設として位置づけられている。

※建物状況の記載は平成25年9月末時点を基にしている。

※利用状況、コスト状況、その他の状況の記載は主に平成24年度の決算額・実績を基にしている。

< 築年別整備状況 >



5. 学校教育系施設

(1) 学校

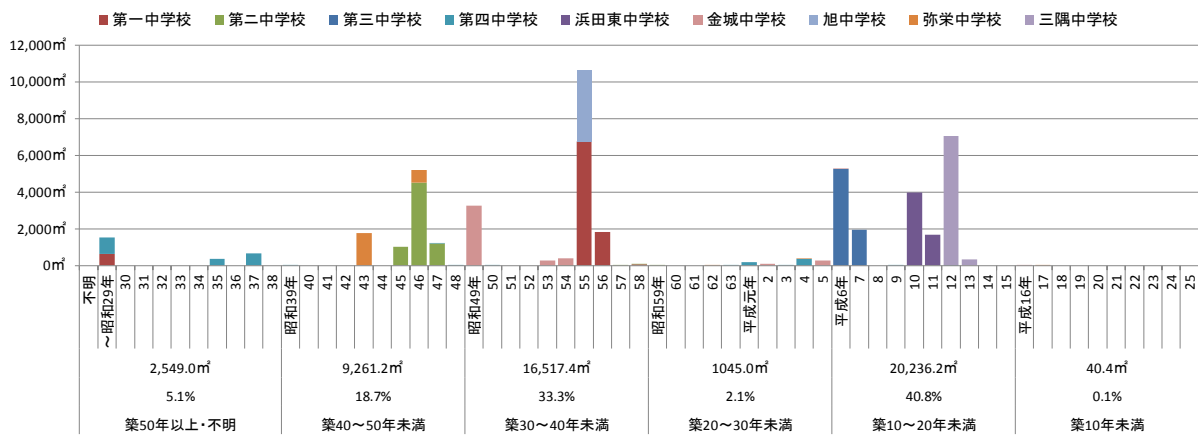
建物状況	<p>○築30年以上の中学校が、全体の57.1%と老朽化が進行している。</p> <p>○築30年以上の小学校が、全体の46.9%と老朽化が進行している。</p> <p>○小学校、中学校ともに7割以上が耐震化に適合しているものの、60棟が未適合で、プール付属屋や渡り廊下、トイレ等に集中している。</p> <p>○バリアフリーが施されている施設は、中学校が9施設中4施設、小学校が20施設中4施設であり、全体としてバリアフリー対応は遅れている。</p>
利用状況	○小学校、中学校ともに少子化の影響により今後も児童数、生徒数が減少することが見込まれることから、統廃合を含めた施設のあり方を考えることが求められる。
コスト状況	<p>○中学校の管理運営費は、全体で1億5,042万円となっている。</p> <p>○小学校の管理運営費は、全体で3億5,550万円となっている。</p> <p>○小学校、中学校で総額5億592万円となっており、最も管理運営費のかかる小分類施設となっている。</p>
その他の状況	—

※建物状況の記載は平成25年9月末時点を基にしている。

※利用状況、コスト状況、その他の状況の記載は主に平成24年度の決算額・実績を基にしている。

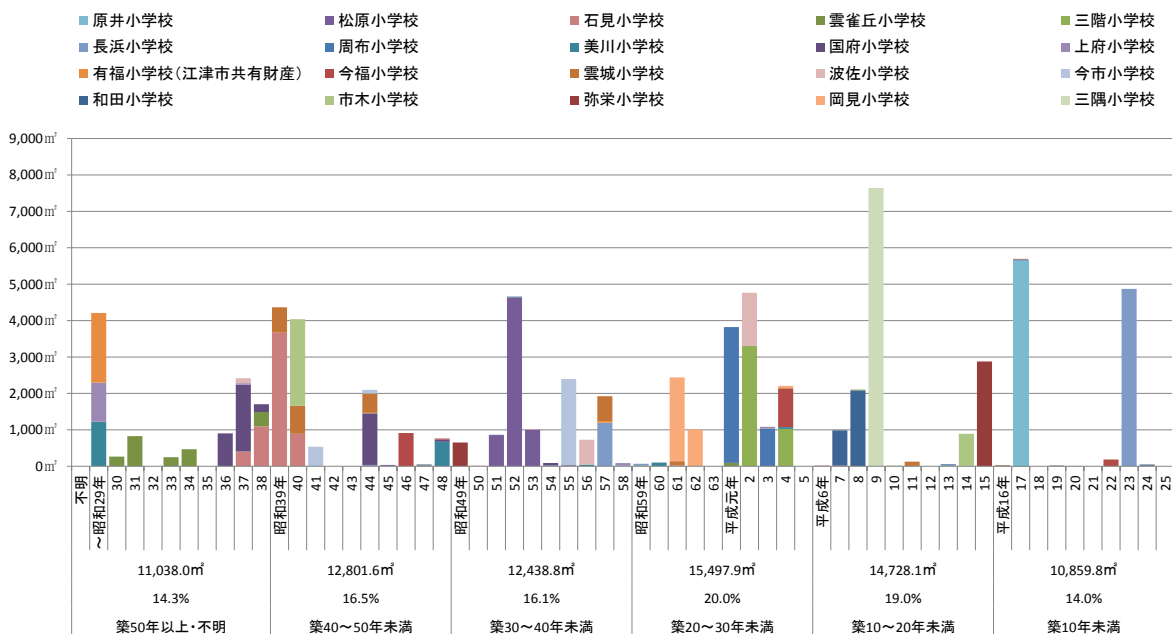
【中学校】

< 築年別整備状況（中学校） >



【小学校】

< 築年別整備状況（小学校） >



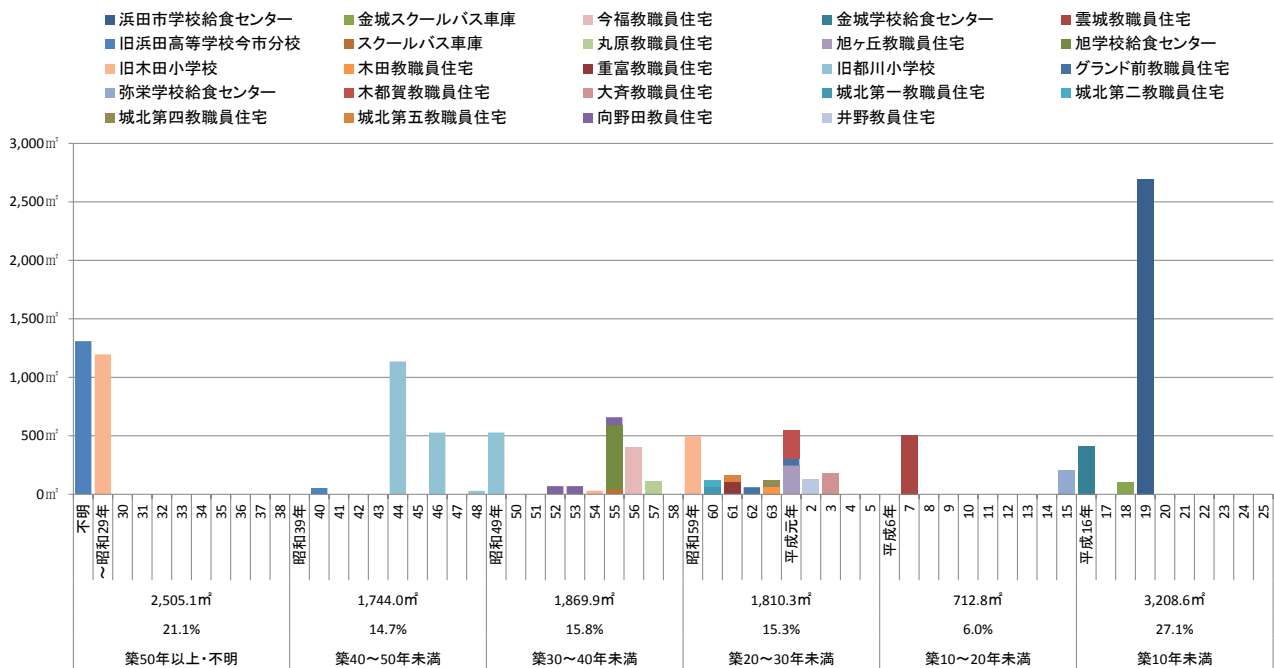
(2) その他教育施設

建物 状況	○築30年以上の施設は51.6%、築40年以上の施設も35.8%に達し、老朽化が進行している。 ○耐震未適合が42.7%となっており、耐震化が遅れている。
利用 状況	○教職員住宅の利用者数は、6施設合計で23人となっている。
コスト 状況	○年間の管理運営費の平均は約863万円となっている。 ○延床面積1㎡あたりの管理運営費の平均は10,210円となっており、給食センター4施設の管理運営費が高い。
その他 の状況	○給食センター、スクールバス車庫、教職員住宅は、小学校、中学校の状況に合わせて、今後の施設のあり方の検討が求められる。 ○廃校となった施設については今後の跡地利用の検討が求められる。

※建物状況の記載は平成25年9月末時点を基にしている。

※利用状況、コスト状況、その他の状況の記載は主に平成24年度の決算額・実績を基にしている。

＜築年別整備状況＞



6. 子育て支援施設

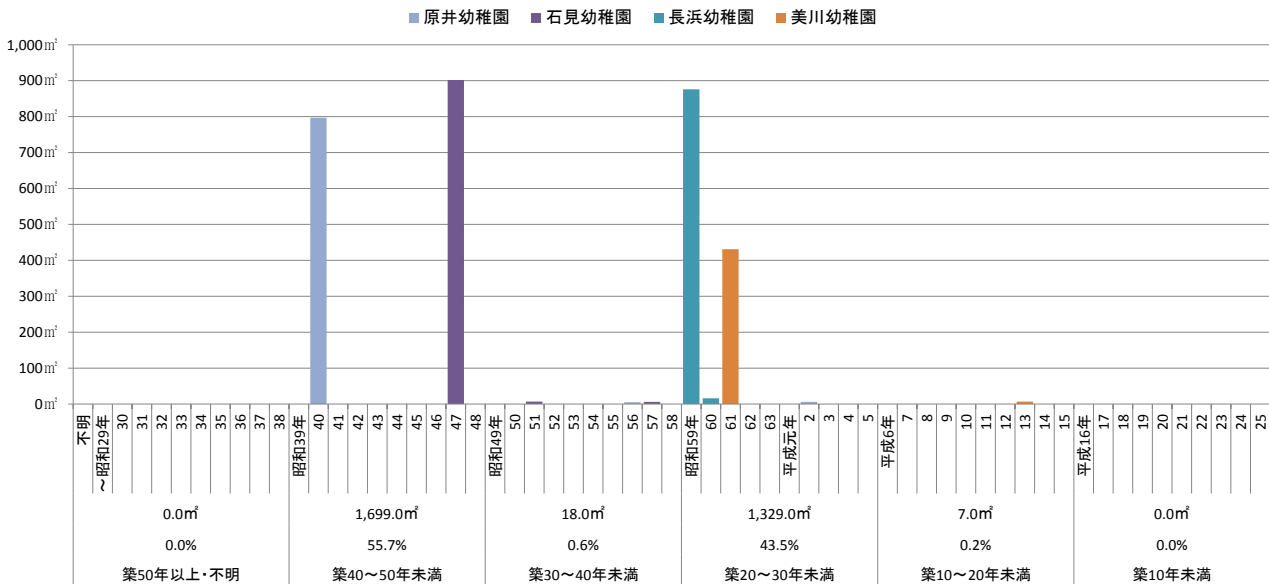
(1) 幼稚園・保育園・こども園

建物状況	○築30年以上の施設が全体の約6割を占めており、老朽化が進行している。 ○今後10年間で、全ての施設が築30年を超えることから、老朽化の進行が見込まれる。 ○全体の5割以上の施設が耐震化未適合で、対応が求められる。
利用状況	○公立、私立問わずどの幼稚園においても、大きく定員を割り込んでいる。 ○利用者数（園児数）は平成17年度から平成25年度まで約4割以上減少しており、定員割れが続いている。施設の必要性を検討することが求められる。
コスト状況	○施設管理費は約1億1,584万円、収入は約9万円で、管理運営費の0.1%に満たない。 ○施設毎に、延床面積1㎡あたりの管理運営費や利用者1人あたりの管理運営費が大きく異なることから、単位あたりの管理運営費が高い施設の効率化を図ることが求められる。
その他の状況	○4施設全てが浜田自治区に立地しており、その他の自治区では、市が管理する施設は設置されていない。 ○市内には私立の幼稚園が2施設、私立の保育所（園）が25施設、認定こども園が2施設設置されている。

※建物状況の記載は平成25年9月末時点を基にしている。

※利用状況、コスト状況、その他の状況の記載は主に平成24年度の決算額・実績を基にしている。

<築年別整備状況>



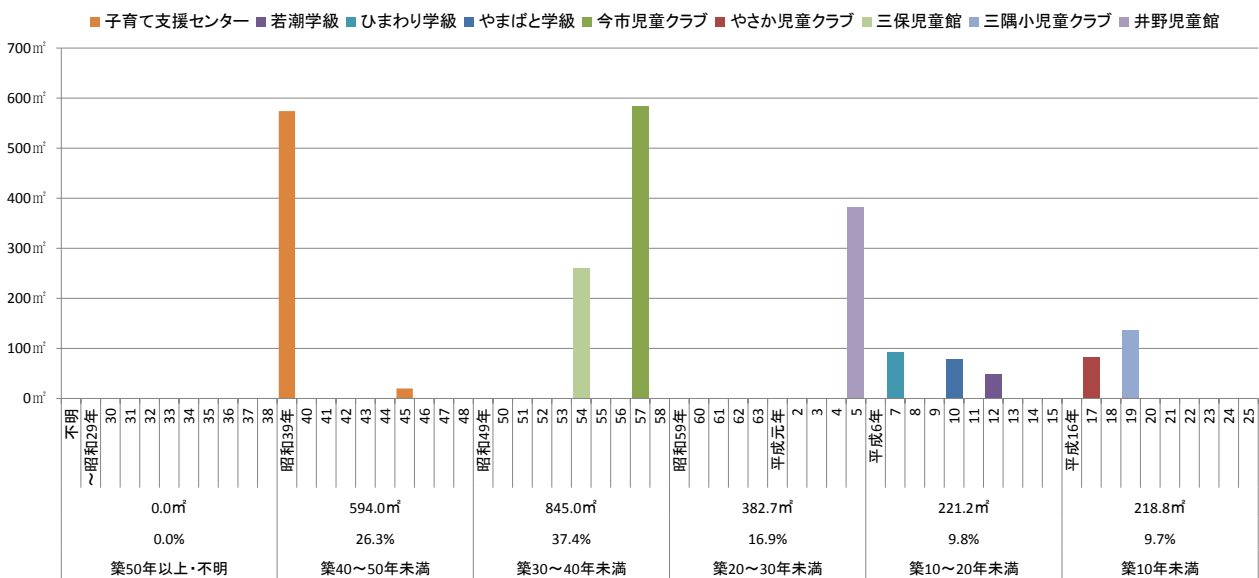
(2) 幼児・児童施設

建物状況	○築30年以上の施設が全体の6割以上を占めており、老朽化が進行している。 ○バリアフリーが施されている施設は9施設中、子育て支援センター、井野児童館、三隅小児童クラブの3施設のみで全体的に対応が遅れている。
利用状況	○子育て支援センターの利用者数が2万人を超え、今市児童クラブが5,350人、井野児童館が2,235人となっている。 ○諸室の平均稼働率は22.9%で1割に満たない稼働率の諸室もある。
コスト状況	○管理運営費は全体で、約6,658万円となっている。収入は約2,820万円で、管理運営費の42.3%となっている。
その他の状況	—

※建物状況の記載は平成25年9月末時点を基にしている。

※利用状況、コスト状況、その他の状況の記載は主に平成24年度の決算額・実績を基にしている。

< 築年別整備状況 >



7. 保健・福祉施設

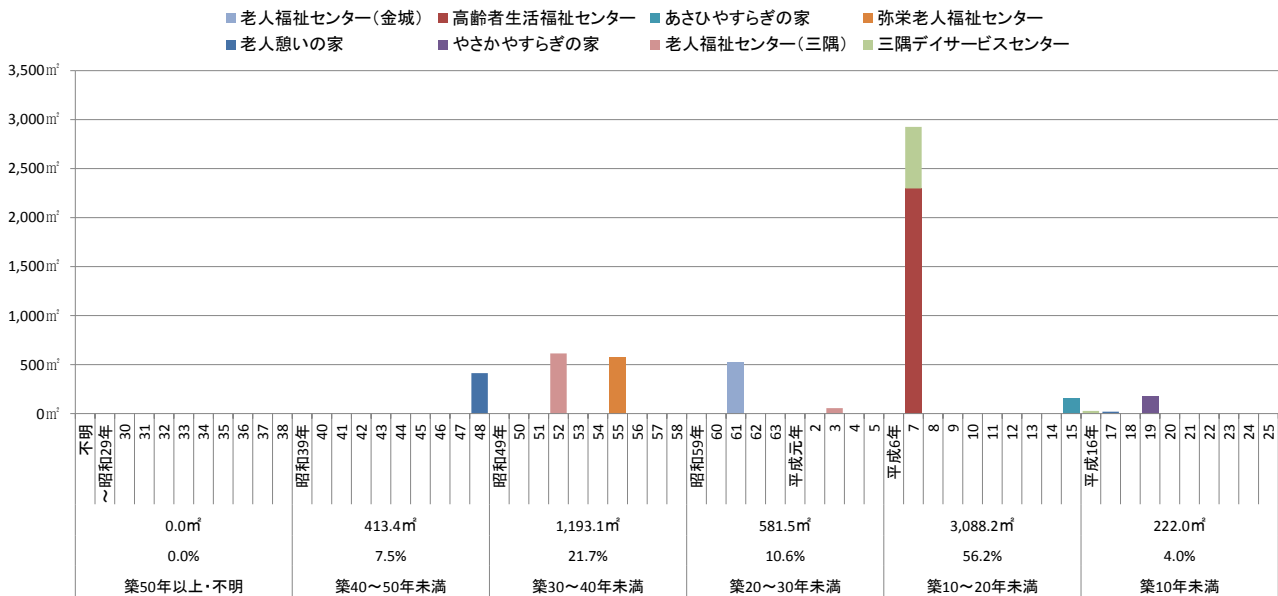
(1) 高齢福祉施設

建物 状況	○築30年以上の施設が全体の29.2%を占めている。 ○施設、設備面の老朽化や修繕費用の増加が問題となっている。
利用 状況	○平成24年度と平成22年度の利用者数を比較すると、あさひやすらぎの家、やさかやすらぎの家、老人福祉センター（三隅）、三隅デイサービスセンターの4施設が1割以上の増加を示し、特に、やさかやすらぎの家は、ほぼ2倍と大きく増加している。
コスト 状況	○管理運営費は全体で約2,964万円、収入は約79万円で、管理運営費の2.7%にとどまっている。 ○高齢福祉施設の平均管理運営費は年間約371万円、延床面積1㎡あたりの管理運営費の平均は5,140円、利用者1人あたりの管理運営費の平均は1,388円となっている。利用者数に比して管理運営費の高い老人福祉センター（三隅）が延床面積1㎡あたり、利用者1人あたりの管理運営費も高くなっている。
その他 の状況	—

※建物状況の記載は平成25年9月末時点を基にしている。

※利用状況、コスト状況、その他の状況の記載は主に平成24年度の決算額・実績を基にしている。

<築年別整備状況>



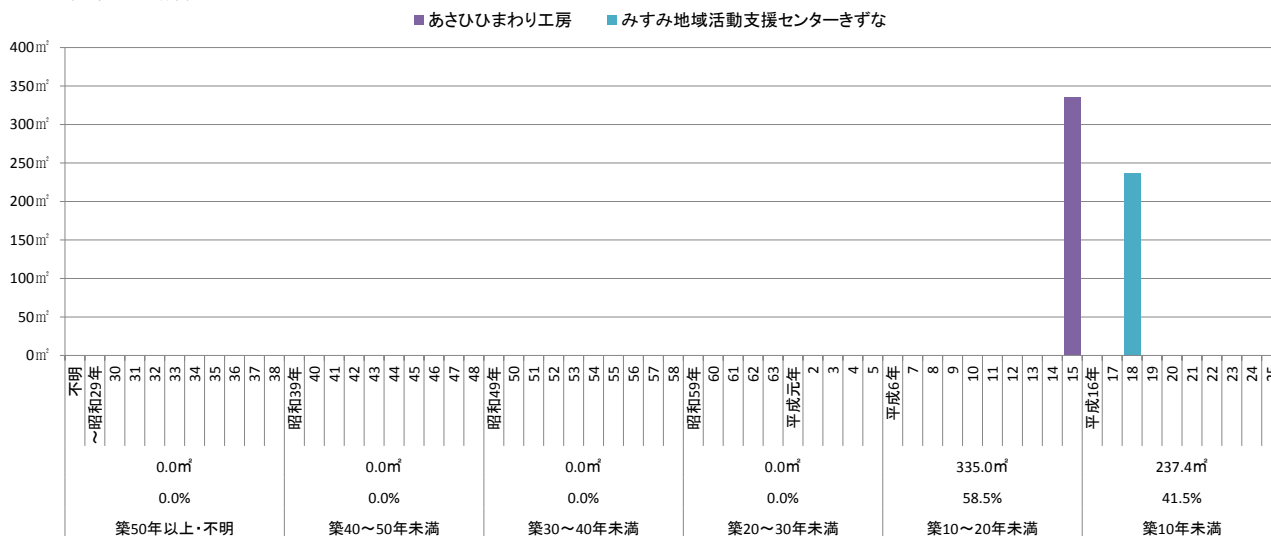
(2) 障害福祉施設

建物 状況	○あさひひまわり工房は築10年、みすみ地域活動支援センターきずなは築7年で、他の施設と比較して、新しい施設となっている。
利用 状況	○あさひひまわり工房の利用者数は、平成24年度と平成22年度の利用者数を比較すると、15.1%減少している。
コスト 状況	○管理運営費は約1,380万円となっている。 ○延床面積1㎡あたりの管理運営費は、あさひひまわり工房が23,103円、みすみ地域活動支援センターが25,549円となっている。 ○利用者1人あたりの管理運営費は、あさひひまわり工房が5,548円となっている。
その他 の状況	—

※建物状況の記載は平成25年9月末時点を基にしている。

※利用状況、コスト状況、その他の状況の記載は主に平成24年度の決算額・実績を基にしている。

<築年別整備状況>



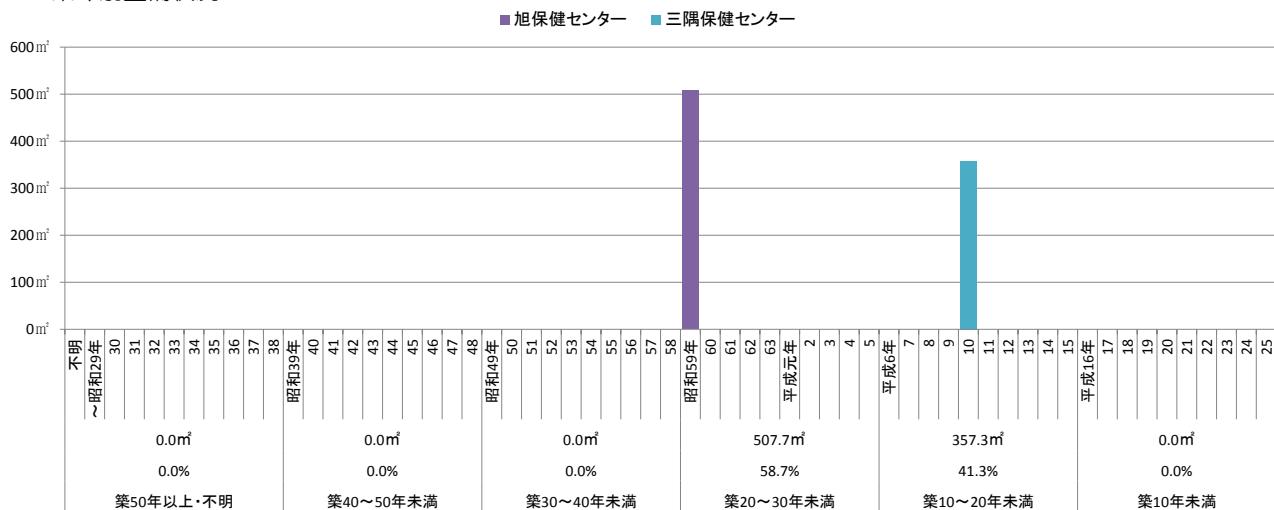
(3) 保健施設

建物 状況	○2施設とも築30年未満の施設であり、耐震化にも適合している。 ○バリアフリー対応は、旭保健センターはスロープ、多目的トイレ、手すりが施されており、三隅保健センターは、それらに加え、点字ブロックが施されている。
利用 状況	○平成24年度と平成22年度の利用者数を比較すると、三隅保健センターは1割以上の増加を示している。 ○旭保健センターは施設の老朽化と保健事業の一元化により保健業務自体が減少していることから施設のあり方の検討が求められる。
コスト 状況	○管理運営費は2施設を合わせて約150万円となっている。 ○延床面積1㎡あたりの管理運営費の平均は1,666円となっている。 ○利用者1人あたりの管理運営費の平均は524円となっている。
その他 の状況	—

※建物状況の記載は平成25年9月末時点を基にしている。

※利用状況、コスト状況、その他の状況の記載は主に平成24年度の決算額・実績を基にしている。

<築年別整備状況>



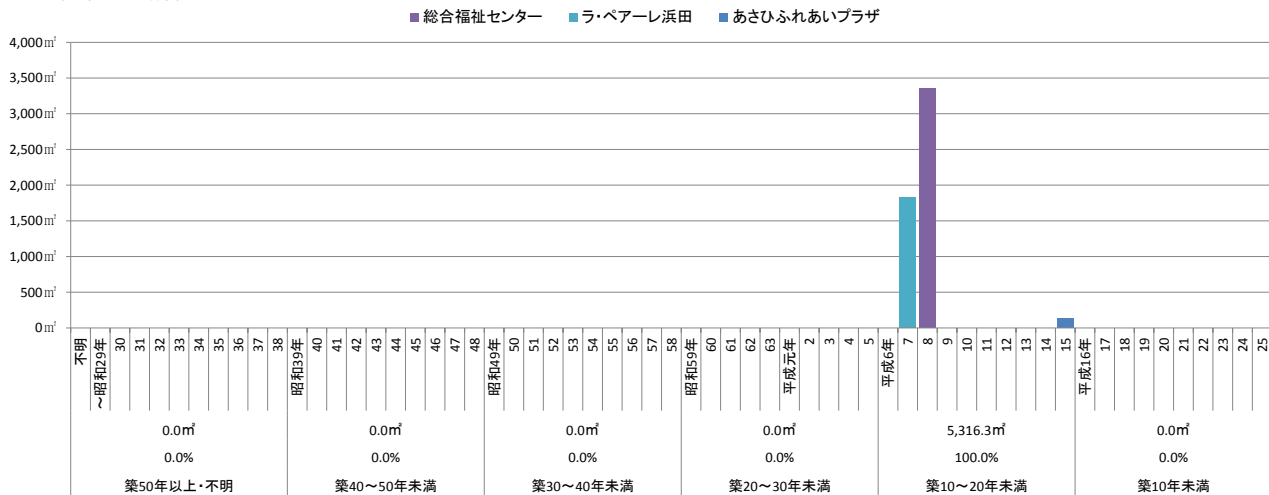
(4) その他社会福祉施設

建物 状況	○築 20 年未満の比較的新しい施設だが、総合福祉センター、ラ・ペアーレ浜田においては、施設、設備の老朽化が問題となっている。 ○バリアフリー対応は 3 施設ともに、スロープ、多目的トイレ、手すりが施されている。
利用 状況	○平成 24 年度の利用者数は、ラ・ペアーレ浜田がその他社会福祉施設の中で最も多く 61,663 人となっている。 ○平成 24 年度と平成 22 年度の利用者数を比較すると、ラ・ペアーレ浜田は 1 割以上の増加を示している。 ○平成 24 年度のあさひふれあいプラザの利用者数は 216 人と少なく、平成 22 年度利用者数と比較して減少傾向にあり利用者数の増加が課題となっている。
コスト 状況	○管理運営費は、施設全体で約 3,837 万円となっている。 ○利用者数の少ないあさひふれあいプラザの利用者 1 人あたりの管理運営費が 2,640 円と高くなっており、施設の効率化を図ることが求められる。
その他 の状況	—

※建物状況の記載は平成 25 年 9 月末時点を基にしている。

※利用状況、コスト状況、その他の状況の記載は主に平成 24 年度の決算額・実績を基にしている。

<築年別整備状況>



8. 医療施設

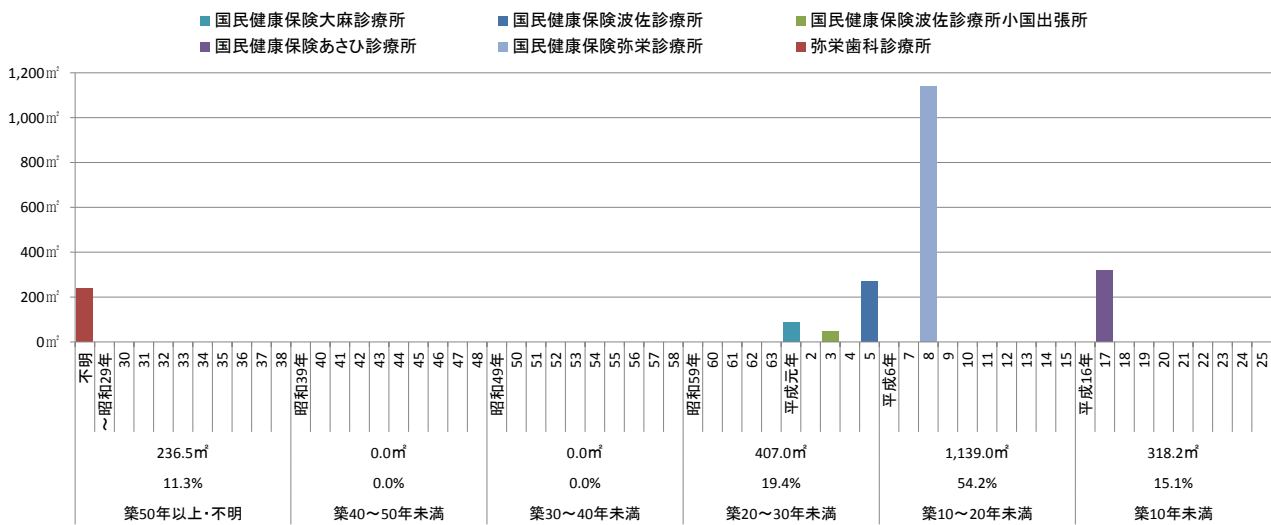
(1) 医療施設

建物 状況	○築 20 年未満の施設が 69.3%となっており、比較的新しい施設が多い。 ○閉所した弥栄歯科診療所を除く全ての施設が耐震化に適合している。
利用 状況	○平成 24 年度と平成 22 年度の利用者数を比較すると、全体的に減少傾向にある。
コスト 状況	○医療施設の管理運営費は、全体で約 2 億 6,139 万円となっている。 ○利用者 1 人あたりの管理運営費は利用者の少ない弥栄歯科診療所が突出して高い。(弥栄歯科診療所は閉所)
その他 の状況	○弥栄歯科診療所は老朽化が進行しているが、平成 26 年 3 月 31 日をもって閉所。

※建物状況の記載は平成 25 年 9 月末時点を基にしている。

※利用状況、コスト状況、その他の状況の記載は主に平成 24 年度の決算額・実績を基にしている。

<築年別整備状況>



9. 行政系施設

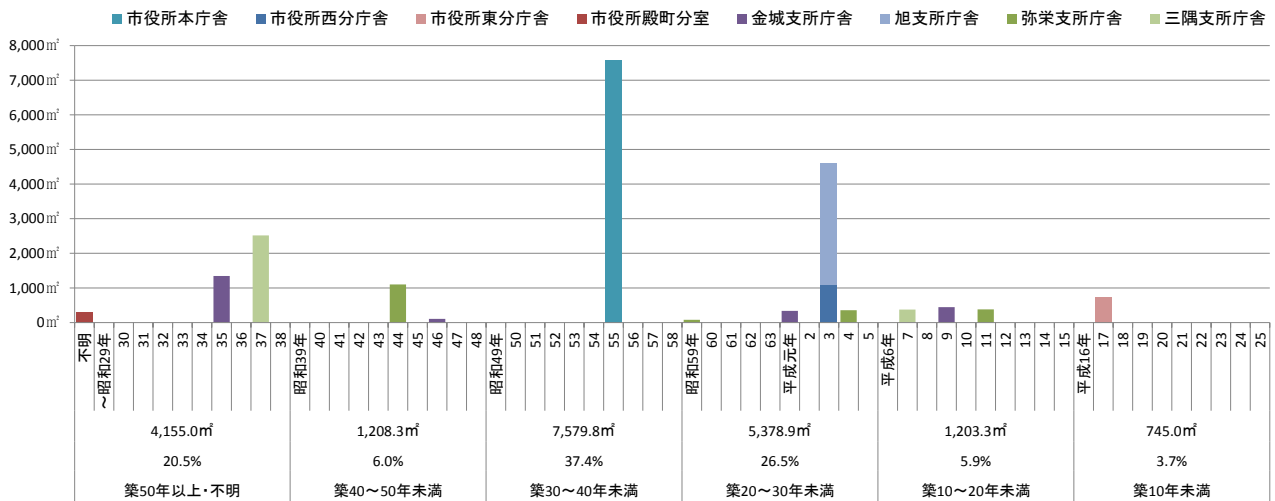
(1) 庁舎等

建物 状況	○築30年以上の施設が全体の63.9%を占めており、老朽化が進行している。 ○今後、10年間で更なる老朽化の進行と修繕費用の増加が見込まれる。 ○全体的に耐震化が進んでいるものの、耐震化されていない施設については、対応が求められる。
利用 状況	—
コスト 状況	○管理運営費は、全体で約1億1,942万円となっている。 ○管理運営費の平均は約1,493万円で、市役所本庁舎が最も高く約6,281万円となっている。延床面積1㎡あたりの管理運営費の平均は5,394円で、最も高い市役所本庁舎は8,286円となっている。
その他 の状況	—

※建物状況の記載は平成25年9月末時点を基にしている。

※利用状況、コスト状況、その他の状況の記載は主に平成24年度の決算額・実績を基にしている。

<築年別整備状況>



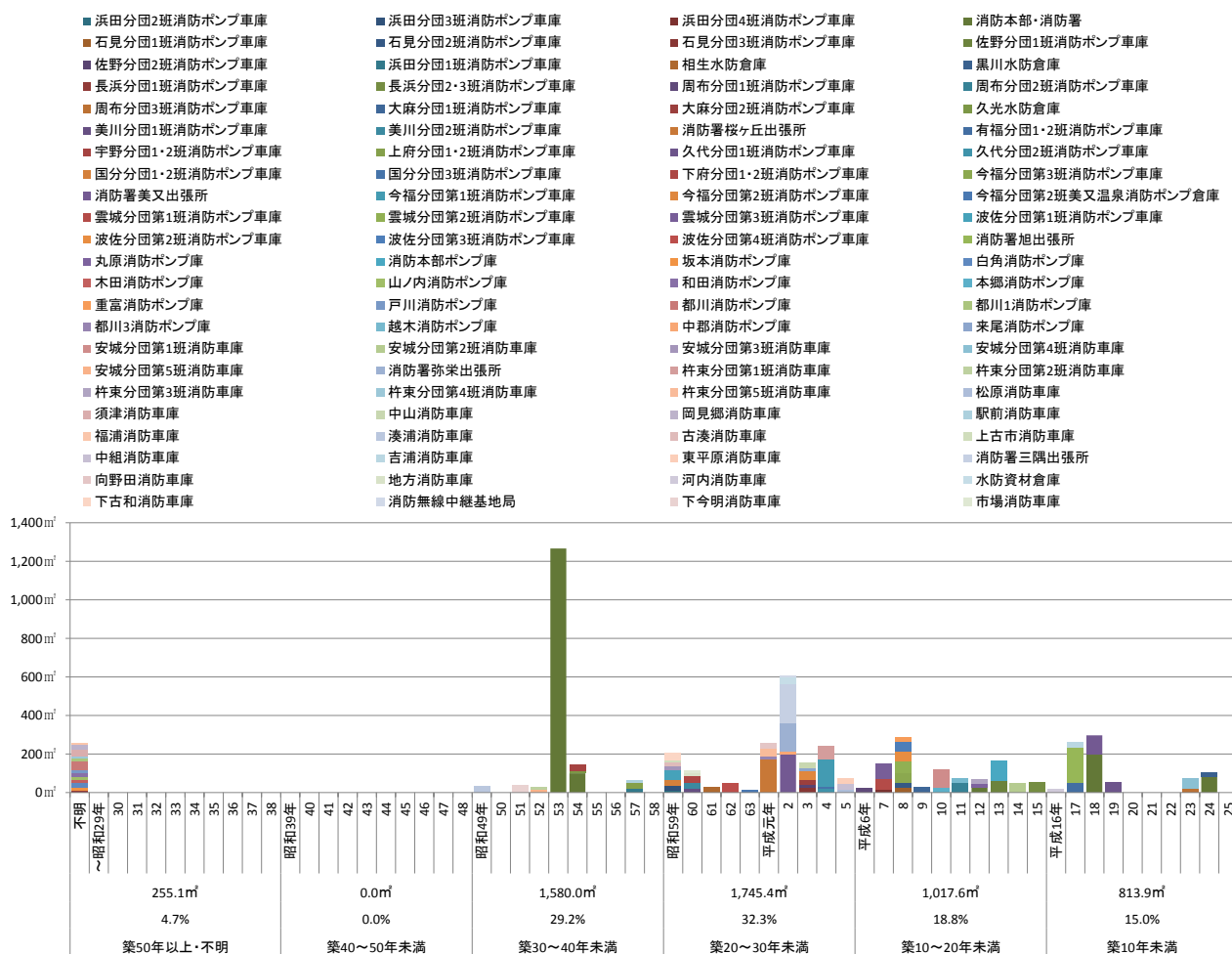
(2) 消防施設

建物 状況	○築30年以上の消防施設は、全体の33.9%で、今後10年間で築30年以上の施設が、さらに約3割増加することから、施設の老朽化の進行が見込まれる。 ○全体の90.7%にあたる4,908.6㎡が耐震化に適合している。
利用 状況	○消防業務遂行の施設であるため、24時間、365日の運用となっている。
コスト 状況	○年間の管理運営費は約2,544万円となっている。 ○管理運営費は、730万円の消防本部・消防署を除き、ほとんどの施設が平均を下回っている。
その他 の状況	○消防無線中継基地局は平成28年5月にアナログ無線使用許可取り消しのため使用停止になる見込みである。

※建物状況の記載は平成25年9月末時点を基にしている。

※利用状況、コスト状況、その他の状況の記載は主に平成24年度の決算額・実績を基にしている。

＜築年別整備状況＞



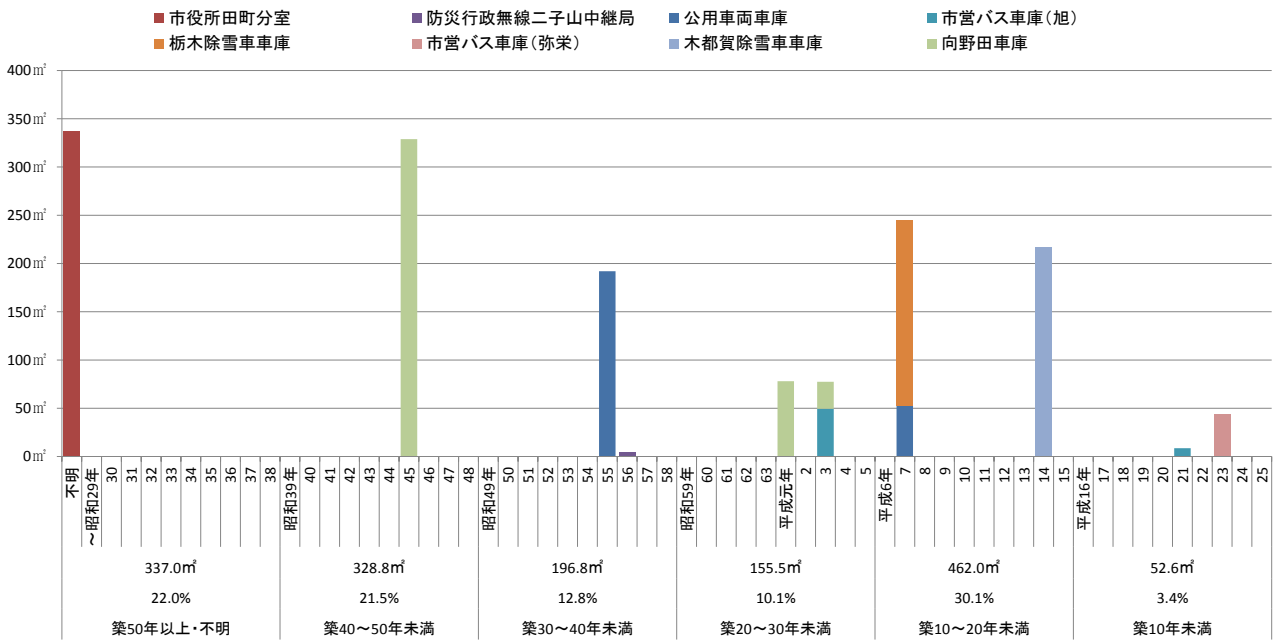
(3) その他行政系施設等

建物 状況	○築 30 年以上の施設が 862.6 m ² で、全体の 56.3%を占めており、老朽化に伴う修繕箇所 の増加が問題となっている。
利用 状況	—
コスト 状況	○管理運営費は全体で約 236 万円となっている。 ○他の施設と比べて延床面積が小さい防災行政無線二子山中継局の延床面積 1 m ² あたりの 管理運営費が突出して高くなっている。
その他 の状況	—

※建物状況の記載は平成 25 年 9 月末時点を基にしている。

※利用状況、コスト状況、その他の状況の記載は主に平成 24 年度の決算額・実績を基にしている。

< 築年別整備状況 >



10. 公営住宅

(1) 公営住宅

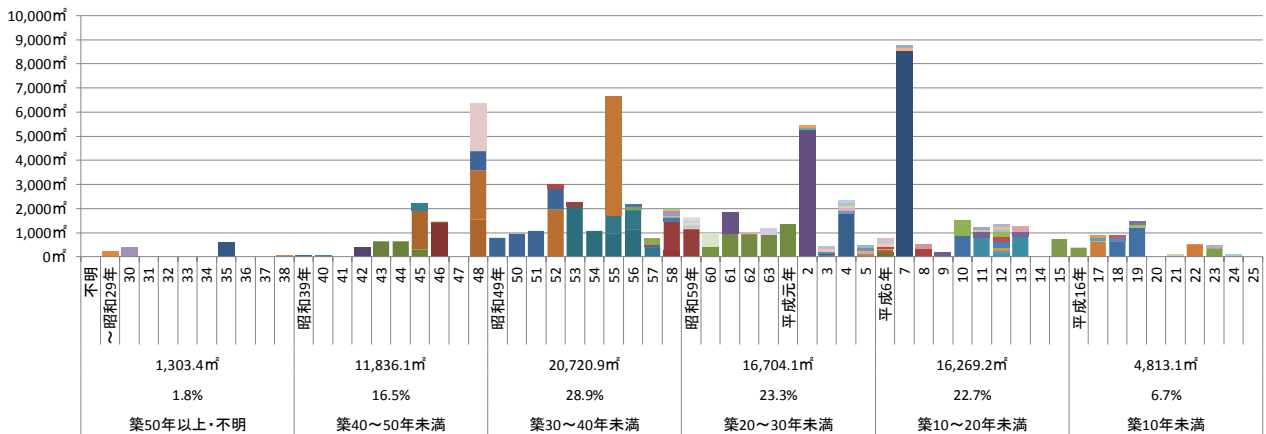
建物状況	○築30年以上の施設は、全体の47.3%にあたる33,860.4㎡となっている。 ○今後、10年間で新たに2割強の施設が築30年以上となることから、施設、設備の老朽化が問題となっており、老朽化対策が求められる。
利用状況	—
コスト状況	○全体の管理運営費は約6,650万円となっている。 ○収入が管理運営費の約3倍と小分類別で唯一収入で管理運営が賄われている施設である。
その他の状況	○和田一般住宅、木田一般住宅は老朽化により廃止が決定しているほか、熱田住宅、城ヶ平住宅、長浜住宅、七条一般住宅1号は老朽化に伴い、募集を停止している。また、熱田住宅、城ヶ平住宅、長浜住宅を統廃合する「長浜西住宅」を整備する。

※建物状況の記載は平成25年9月末時点を基にしている。

※利用状況、コスト状況、その他の状況の記載は主に平成24年度の決算額・実績を基にしている。

<築年別整備状況>

- 黒川改良住宅
- 熱田住宅
- 雇用促進住宅小福井団地
- 内田住宅
- 雇用促進住宅国府団地
- 湯屋団地住宅
- ニュー旭ヶ丘住宅
- 重富一般住宅
- 大和屋住宅
- 栃木住宅1号棟
- 長安住宅3号棟
- 栃木住宅6号棟
- 弥栄定住化推進住宅10
- 仲三団地4号
- 城北住宅2号棟
- 錦ヶ岡住宅3号棟
- 下谷住宅1号棟
- 弥栄定住化推進住宅6
- 弥栄定住化推進住宅15
- 災害公営住宅(坂田)
- 緑ヶ丘住宅
- 城ヶ平住宅
- 日脚住宅
- 雇用促進住宅内田団地
- 今福一般住宅2号
- 波佐住宅
- 今市一般住宅
- 都川団地住宅
- 上神代屋住宅
- 栃木住宅2号棟
- 栃木住宅3号棟
- 栃木住宅7号棟
- 弥栄定住化推進住宅11
- 仲三団地6号
- 城北住宅3号棟
- 錦ヶ岡住宅4号棟
- 下谷住宅2号棟
- 弥栄定住化推進住宅7
- 災害公営住宅(本田)
- 海石集団住宅
- 後野災害特別住宅
- 小福井住宅
- 養老ヶ迫住宅
- 下府住宅
- 雇用促進住宅金城団地
- あさひインターハイツ(公営)
- 木田一般住宅
- 市木団地住宅
- 寺組住宅4号棟
- 寺組住宅1号棟
- 栃木住宅4号棟
- 弥栄定住化推進住宅1
- 弥栄定住化推進住宅12
- 仲三団地7号
- 錦ヶ岡住宅6号棟
- 錦ヶ岡住宅5号棟
- 弥栄定住化推進住宅3
- 弥栄定住化推進住宅8
- 災害公営住宅(岡見)
- 若者定住住宅
- 河内災害特別住宅
- 長浜住宅
- 日脚大久保住宅
- 七条一般住宅1号
- 旭ヶ丘団地住宅
- やつおもて住宅
- ニュー市木住宅
- 長安住宅1号棟
- 寺組住宅2号棟
- 栃木住宅5号棟
- 弥栄定住化推進住宅2
- 仲三団地2号
- 塚ノ元住宅1号棟
- 錦ヶ岡住宅1号棟
- 塚ノ元住宅2号棟
- 弥栄定住化推進住宅4
- 弥栄定住化推進住宅13
- 災害公営住宅(渡辺)
- 市場公営住宅
- 宇津井災害特別住宅
- 石原住宅
- 西村災害特別住宅
- 国分住宅
- 七条一般住宅2号・3号
- あさひインターハイツ(特公賃)
- 和田一般住宅
- 市木一般住宅
- 長安住宅2号棟
- 寺組住宅3号棟
- 長安住宅4号棟
- 弥栄定住化推進住宅9
- 仲三団地3号
- 城北住宅1号棟
- 錦ヶ岡住宅2号棟
- 塚ノ元住宅3号棟
- 弥栄定住化推進住宅5
- 弥栄定住化推進住宅14
- 災害公営住宅(杖田)
- 災害公営住宅(川本)



11. 公園

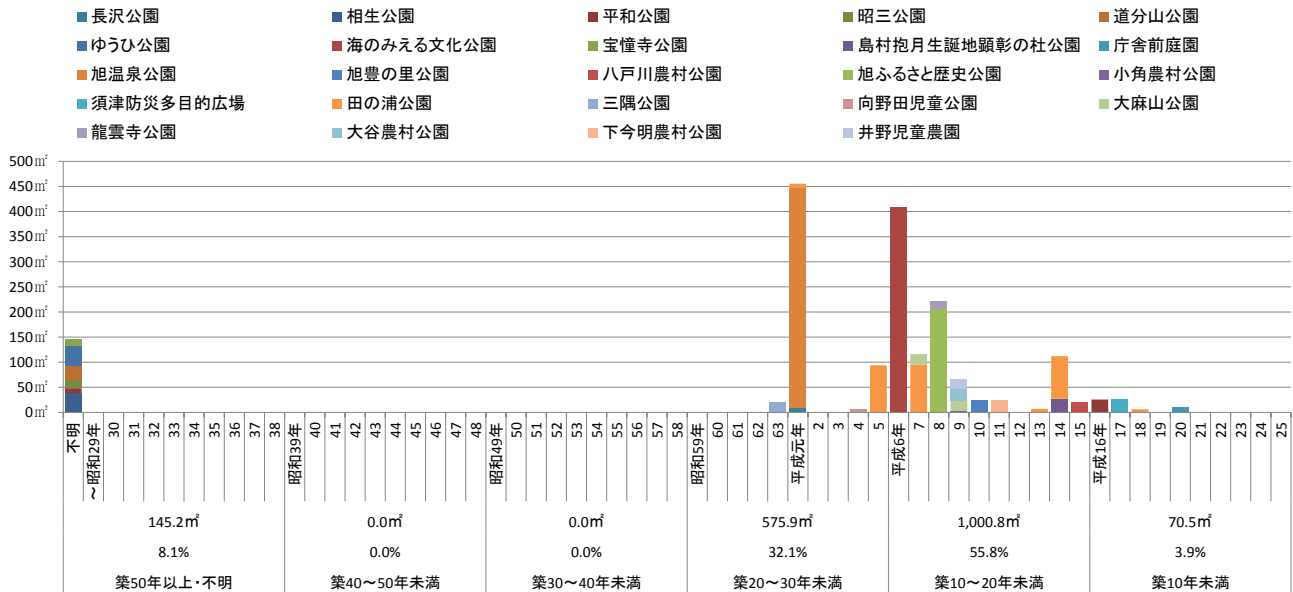
(1) 公園

建物状況	○築年が不明の施設を除くと全ての施設が築 30 年未満となっている。旭ふるさと歴史公園の資料館、竪穴式住居等の特殊な施設があり、定期的な修繕が求められている。
利用状況	○平成 24 年度と平成 22 年度の利用者数を比較すると、八戸川農村公園が 57.2%の増加を示した一方、田の浦公園は 17.9%減少となっている。
コスト状況	○管理運営費は約 2,467 万円、収入は 3,250 円で管理運営費にかかるコストの 0.01%に満たない。
その他の状況	—

※建物状況の記載は平成 25 年 9 月末時点を基にしている。

※利用状況、コスト状況、その他の状況の記載は主に平成 24 年度の決算額・実績を基にしている。

< 築年別整備状況 >



12. 供給処理施設

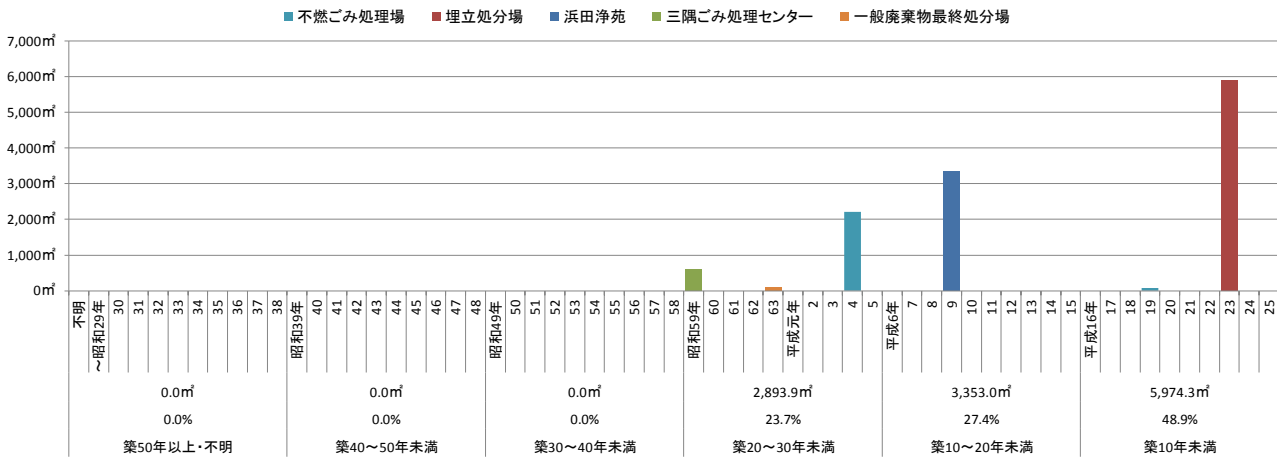
(1) 供給処理施設

建物 状況	○全て築30年未満で耐震化適合施設となっている。
利用 状況	—
コスト 状況	○管理運営費は約2億2,416万円、収入は約3,813万円で、管理運営費の17.0%となっている。 ○各施設の管理運営費の幅が大きく、施設の効率化を図る必要がある。
その他 の状況	○三隅ごみ処理センターは廃止されており、一般廃棄物最終処分場は廃止する予定である。

※建物状況の記載は平成25年9月末時点を基にしている。

※利用状況、コスト状況、その他の状況の記載は主に平成24年度の決算額・実績を基にしている。

<築年別整備状況>



(2) 簡易水道施設

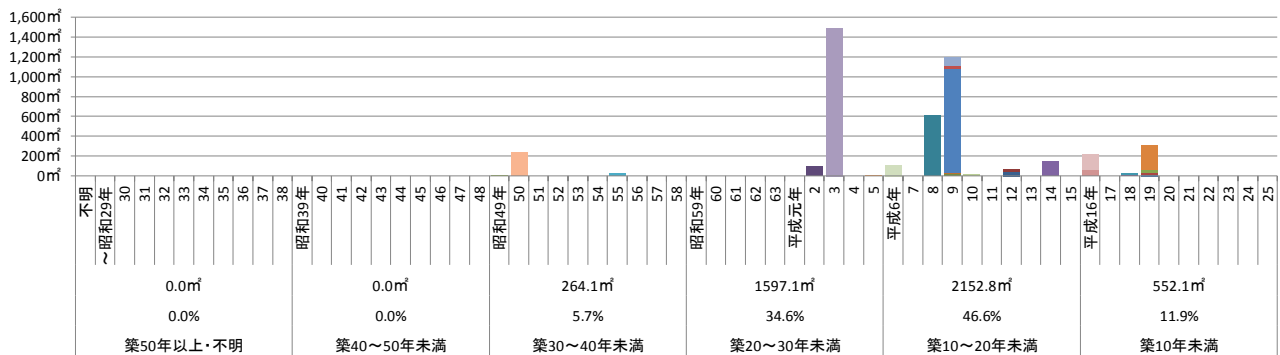
建物 状況	○築30年以上の施設は全体の5.7%にあたる264.1㎡となっている。 ○給水及び配水に関わる施設であることから、施設及び設備の適切な管理が求められる。
利用 状況	—
コスト 状況	○管理運営費は約8,574万円で、収入は管理運営費と同額である。
その他 の状況	—

※建物状況の記載は平成25年9月末時点に基づいている。

※利用状況、コスト状況、その他の状況の記載は主に平成24年度の決算額・実績に基づいている。

< 築年別整備状況 >

- 今福美又簡易水道施設
- 雲城波佐簡易水道施設
- 簡易水道今市施設
- 簡易水道上ノ谷配水池電気室施設
- 簡易水道坂本中継ポンプ室施設
- 簡易水道坂本峠配水池電機室施設
- 旭インター配水池電気室施設
- 簡易水道木田施設
- 本郷配水池施設
- 簡易水道柏尾谷配水池電機室施設
- 簡易水道和田配水池施設
- 簡易水道新戸川浄水場施設
- 簡易水道新都川浄水施設
- 簡易水道新都川配水池電機室施設
- 旧市木浄水施設
- 市木浄水場施設
- 来尾浄水場
- 上来尾浄水場
- 弥栄簡易水道施設
- 西の谷簡易水道施設
- 簡易水道(営農飲雑稲代・六歩谷)
- 三保簡易水道施設
- 簡易水道(営農飲雑高内)施設
- 簡易水道(営農飲雑野坂)施設
- 河内簡易水道施設
- 三隅簡易水道施設
- 平原簡易水道施設



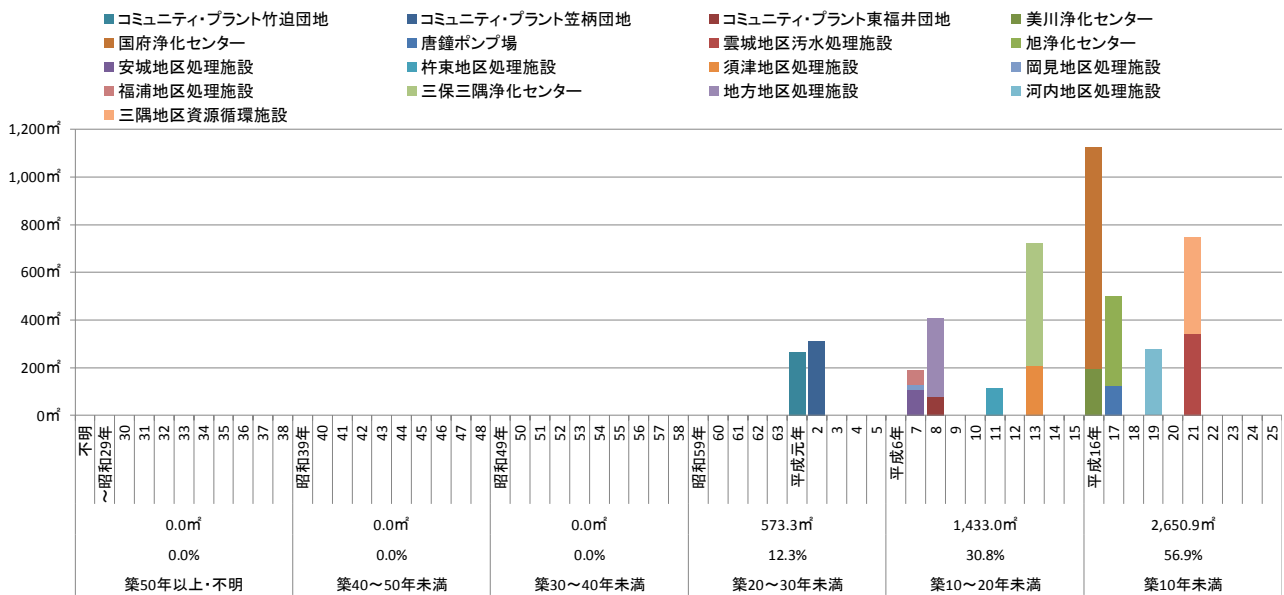
(3) 下水道処理施設

建物 状況	○全て築 30 年未満で耐震化適合施設となっている。
利用 状況	—
コスト 状況	○管理運営費は、全体で約 1 億 3,127 万円となっている。収入は管理運営費と同額となっており、他の小分類と比べて収入の割合が高い。
その他 の状況	○下水道普及率は全市で 38.9%となっている。特に浜田自治区内での整備が遅れており、今後も効率的な施設整備と適切な維持管理が求められる。

※建物状況の記載は平成 25 年 9 月末時点を基にしている。

※利用状況、コスト状況、その他の状況の記載は主に平成 24 年度の決算額・実績を基にしている。

< 築年別整備状況 >



13. その他

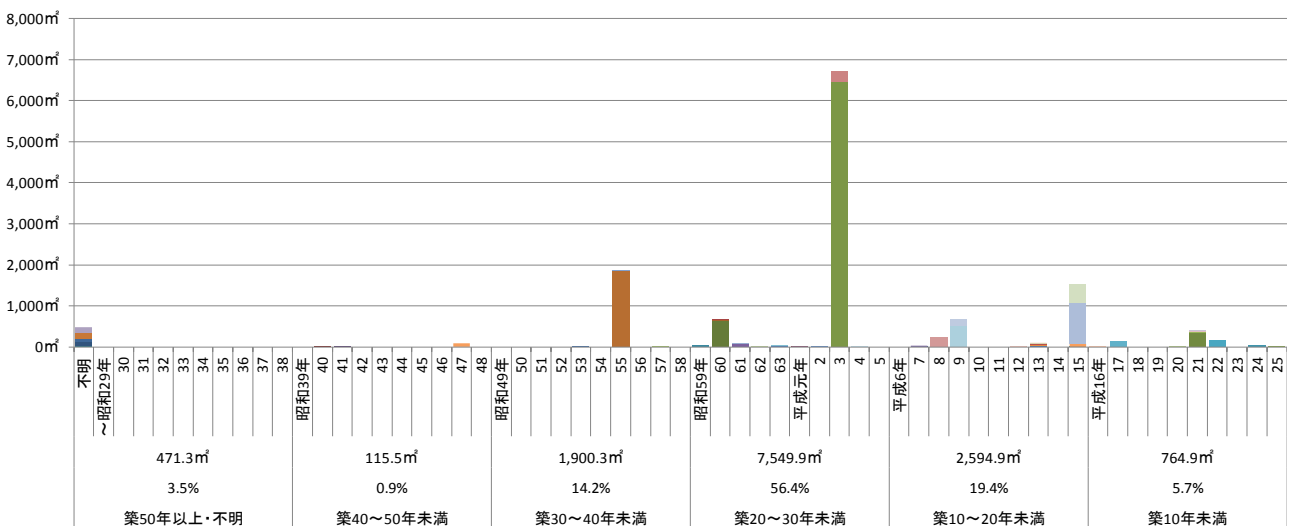
(1) その他

建物状況	○築30年以上の施設は全体の18.6%にあたる2,487.1㎡となっている。 ○今後、10年間で全体の56.4%にあたる7,549.9㎡が築30年を超えるため、老朽化への対応が求められる。
利用状況	○利用者数は、利用者数が判明している施設の中では、道分山立体駐車場が最も多く、88,774人となっている。
コスト状況	○管理運営費は約1億8,432万円、収入は約1億2,503万円で、管理運営費の67.8%となっている。 ○収入が多いのは、ひゃこるネットみすみ情報ステーションで約8,853万円、次いで道分山立体駐車場の約1,387万円、公設水産物仲買売場の約1,335万円となっており、これらの施設は管理運営費の9割以上を利用料金収入で賄っている。
その他の状況	○その他の用途に分類される施設は駅舎、バス停留所、公衆トイレ等、施設の機能はもとより、その場所に設置されていることが必要である施設が多い一方で、ゴミ収集ボックスは金城自治区のみに設置されており、市民サービスの公平性の観点から施設の必要性の検討が求められる。

※建物状況の記載は平成25年9月末時点に基づいている。
 ※利用状況、コスト状況、その他の状況の記載は主に平成24年度の決算額・実績に基づいている。

< 築年別整備状況 >

- 栄町バス待合所
- 旧落合金次郎宅
- 栄町公衆便所
- 浜田市火葬場
- 検ヶ浦公衆便所
- 文化財プレハブ倉庫
- 竹迫便所
- 浜田駅関連施設
- 浜田ダム公衆便所
- 生湯公衆便所
- 公設水産物仲買売場
- 長沢防災備蓄倉庫
- 防災行政無線中継局
- 道分山立体駐車場
- 竹迫町バス待合所
- 日脚農機具格納庫
- 周布駅舎
- 金周布公衆便所
- 唐鐘公衆便所
- 大水道バス待合所
- 生活路線バス車庫
- 今福公衆便所
- ゴミ収集ボックス(今福)
- 美又口(小瀬原)公衆便所
- ゴミ収集ボックス(美又)
- 七条バス待合所(上り)
- 七条バス待合所(下り)
- ゴミ収集ボックス(雲城)
- 雲城公衆便所
- ゴミ収集ボックス(波佐)
- 波佐バス停公衆便所
- 波佐団地公営住宅付属集会施設(菅沢会館)
- 波佐除雪車格納庫
- ゴミ収集ボックス(小国)
- 小国バス停公衆便所
- CATV旭中継施設局舎
- 庁舎前公衆便所
- 旭火葬場
- 旭温泉観音堂
- 重富高速バス停留所
- CATV弥栄中継施設局舎
- 長安地区公衆トイレ
- 林業地域給水施設(栃木)
- 林業地域給水施設(若松)
- 林業地域給水施設(権現)
- 弥栄火葬場
- 杵束公衆便所
- 岡見駅舎
- 須津漁港公衆便所
- 宮ヶ迫バス待合所
- ひゃこるネットみすみ情報ステーション
- 福浦漁港公衆便所
- 古湊漁港公衆便所
- 古湊漁港
- 三隅火葬場
- 東平原バス待合所
- 杉の森練習場
- バス待合所/公衆便所
- 三隅バスターミナル
- 子落しバス待合所
- 三隅大平桜公衆用便所
- 室谷四阿



第4章 地域別の状況

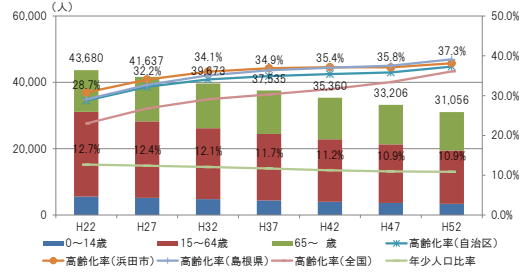
1. 自治区別の状況

(1) 浜田自治区

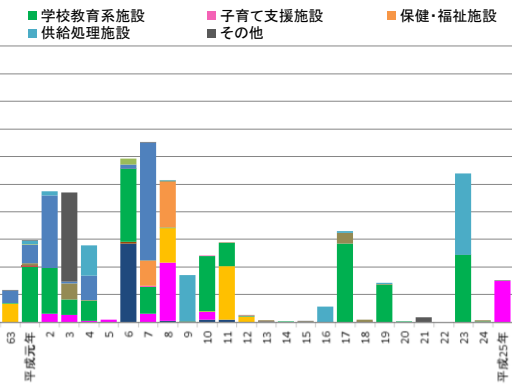
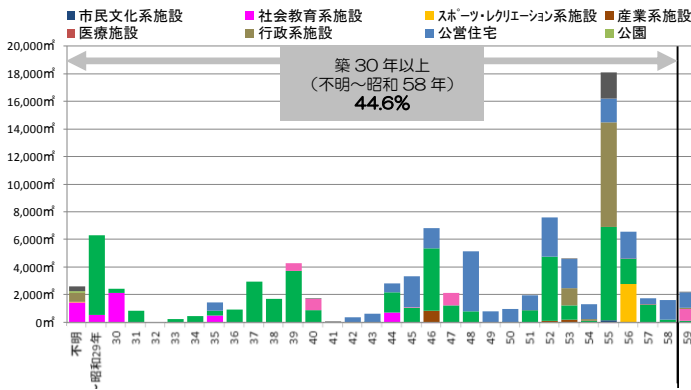
<自治区の現状>

- 市の73.2%、約4分の3の人口が集中している。H52の人口は31,056人、高齢化率は37.3%と全市平均を若干下回ることが予測されている。
- 公共施設延床面積は206,742.1㎡で全市の約2分の1以上を占めており、中でも、学校教育系施設、公営住宅の占める割合が高い。
- 1人あたりの延床面積は4.83㎡と全市平均より小さく、大分類別でみても全市平均より小さい。
- 築30年以上の施設が44.6%と市の平均値よりやや高い。

<将来人口予測>



<過去整備量>

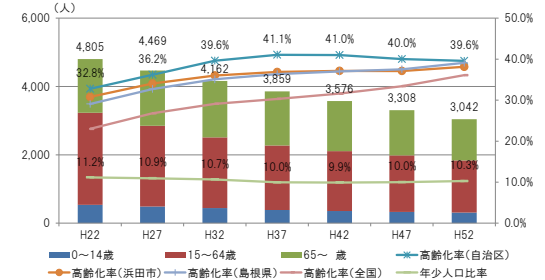


(2) 金城自治区

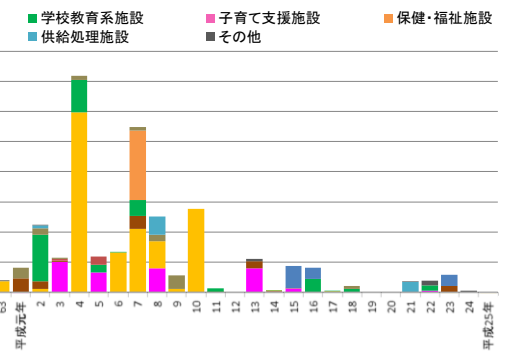
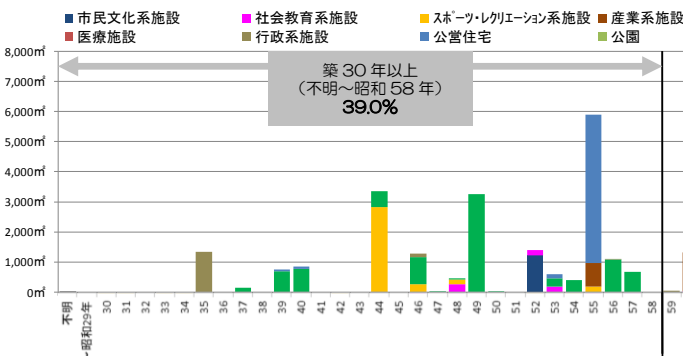
<自治区の現状>

- 市の人口の7.8%を占める。H52の人口は3,042人、高齢化率は全市平均を上回る39.6%になることが予測されている。
- 公共施設延床面積は55,081.9㎡であり、全市の13.7%を占める。スポーツ・レクリエーション系施設の割合が最も高く、次いで、学校教育系施設、公営住宅が高い。
- 1人あたりの延床面積は12.00㎡と全市平均の約2倍となっている。
- 築30年以上の施設は39.0%と全市平均に近い。市民文化系施設の全てが築30年以上であり、学校教育系施設、公営住宅の割合も高い。※供給処理施設の約7割は築年不明。

<将来人口予測>



<過去整備量>

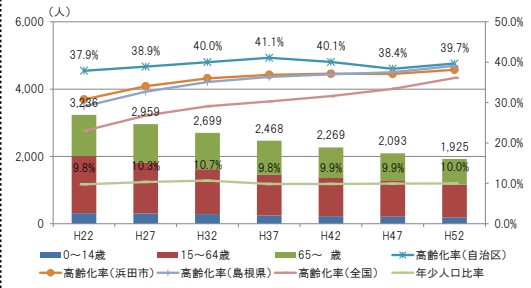


(3) 旭自治区

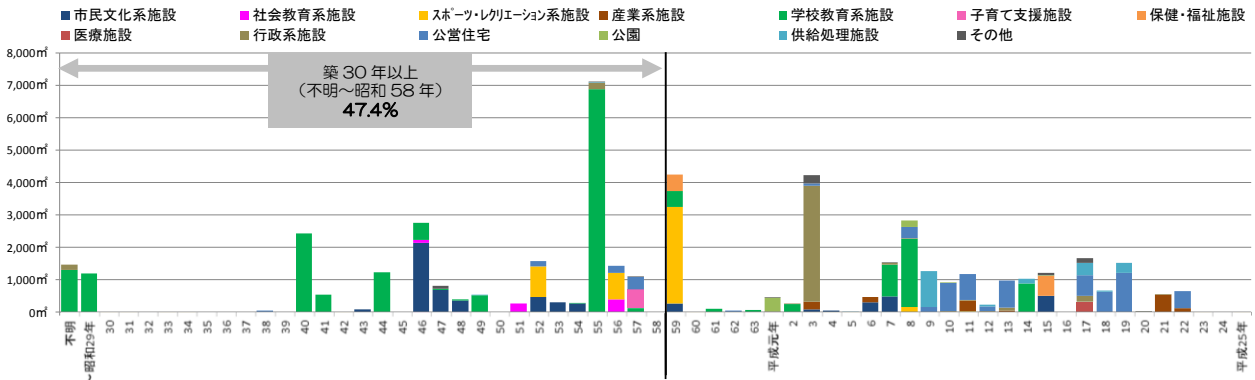
<自治区の現状>

- 市の人口の5.3%を占める。H52の人口は1,925人と、現状の6割程度になることが予測されている。高齢化率は、H37をピークに減少するがH47に再び上昇し、H52は39.7%となることが予測されている。
- 公共施設延床面積は49,724.2㎡であり全市の12.4%を占める。学校教育系施設の割合が最も高く、次いで、公営住宅、市民文化系施設が高い。
- 1人あたりの延床面積は16.03㎡と全市平均の約2倍となっており、社会教育系施設とその他を除く全ての大分類で全市平均より大きい。※供給処理施設の約8割は築年不明。
- 築30年以上の施設は47.4%となっており、全市平均より高い。大分類別にみると、社会教育系施設と子育て支援施設は全ての施設で築30年以上を経過している。

<将来人口予測>



<過去整備量>

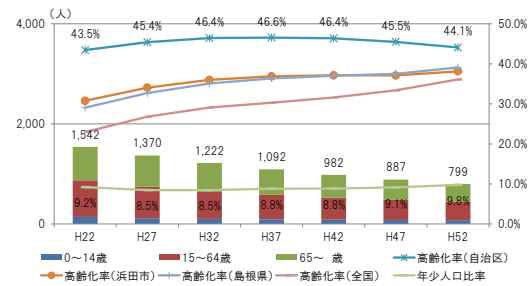


(4) 弥栄自治区

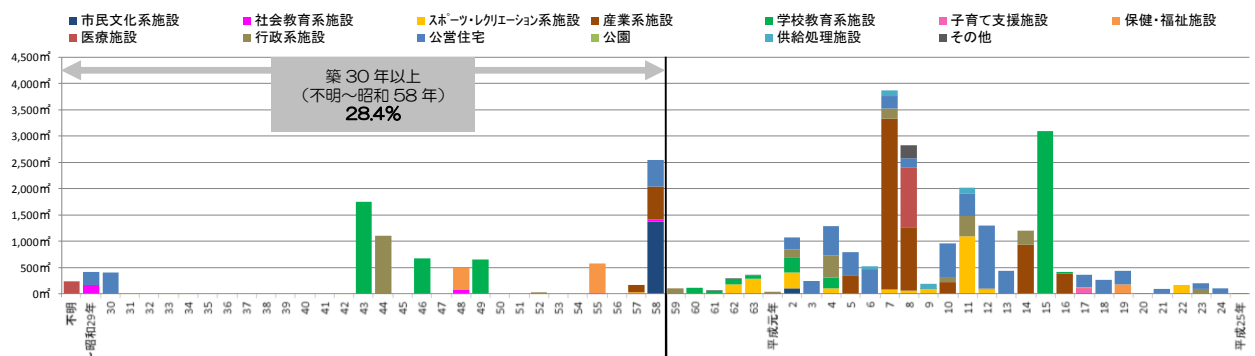
<自治区の現状>

- 市の人口の2.5%を占める。H52の人口は799人、高齢化率はH37をピークに減少しH52では44.1%となることが予測されている。
- 公共施設延床面積は31,930.6㎡と全市の8.0%を占める。特に公営住宅、産業系施設、学校教育系施設の占める割合が高い。
- 1人あたりの延床面積は22.07㎡で全市平均の3倍以上である。
- 築30年以上の施設は、28.4%と全市平均より低いが、社会教育系施設においては、全ての施設が築30年以上を経過している。※供給処理施設の約4割は築年不明。

<将来人口予測>



<過去整備量>



(5) 三隅自治区

<自治区の現状>

○市の人口の11.1%を占める。H52の人口は4,080人、高齢化率は全市平均を大きく上回る41.4%となることが予測されている。

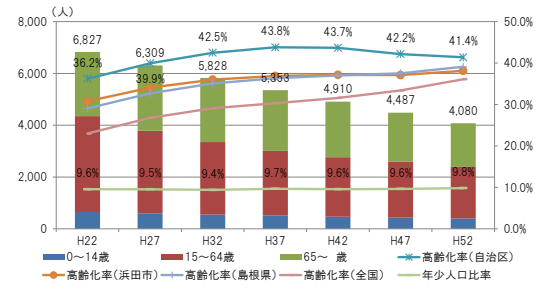
○公共施設延床面積は57,860.0㎡と全市の14.4%を占める。医療施設を除く全ての大分類が立地している。

○1人あたりの延床面積は8.88㎡と全市平均より大きい。

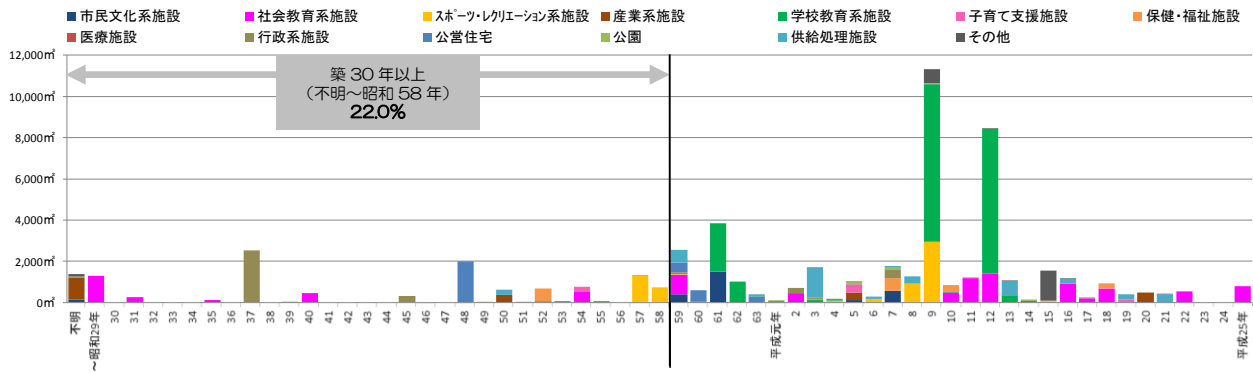
○築30年以上の施設は、22.0%と全市平均より低い。産業系施設、子育て支援施設、行政系施設、公営住宅に築30年以上を経過している施設がある。

※供給処理施設の約45%は築年不明。

<将来人口予測>



<過去整備量>



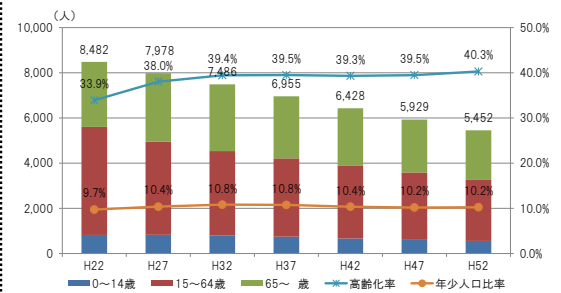
2. 地区別の状況

(1) 浜田地区

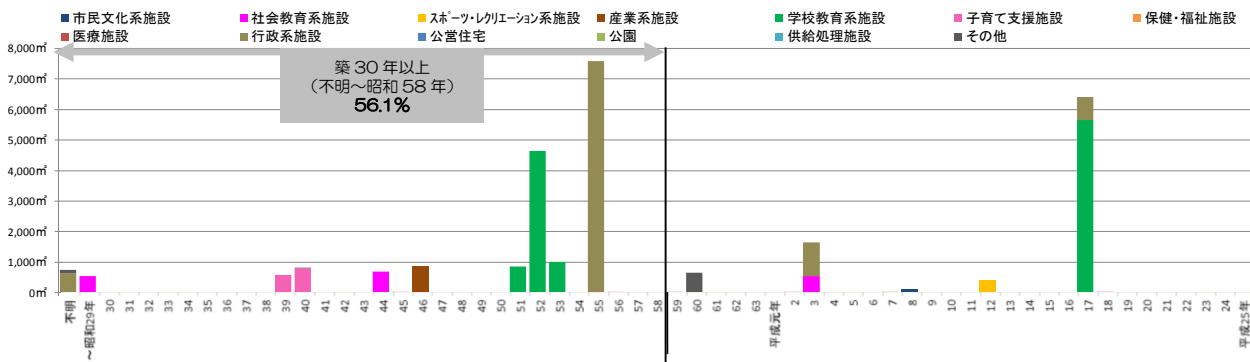
<地区の現状>

- 市の人口の14.0%を占める。将来人口予測によると、H52には5,452人とH22と比較すると35%減となり、高齢化率も全市よりも高くなっている。
- 公共施設延床面積は27,616.0㎡で、学校教育系施設、行政系施設の占める割合が大きい。
- 1人あたりの延床面積は3.38㎡と全市平均より大幅に小さい。全市と比較すると、子育て支援施設と行政系施設は、全市平均より大きい。
- 築30年以上の施設は56.1%を占めており、産業系施設、子育て支援施設における施設の9割以上が築30年以上を経過している。社会教育系施設、行政系施設も高い割合となっている。

<将来人口予測>



<過去整備量>

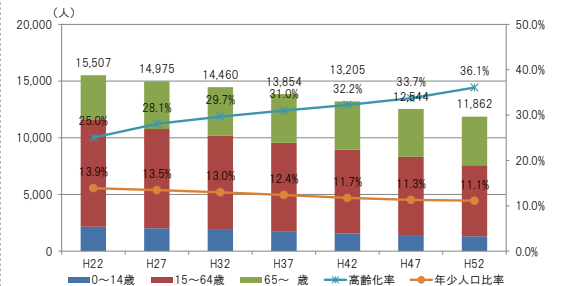


(2) 石見地区

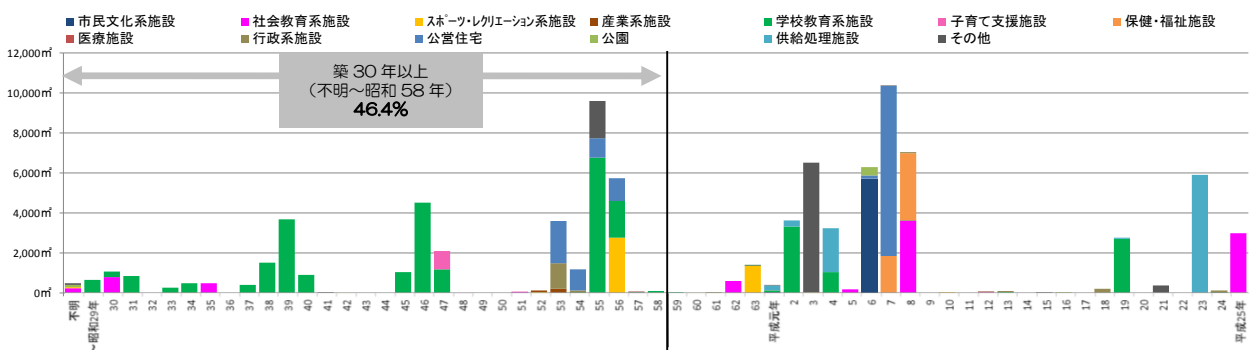
<地区の現状>

- 市の26.2%、全市の約4分の1の人口が集中している。H52の人口は11,862人でH22と比較すると24%減、高齢化率は36.1%と全市平均を下回ることが予測されている。
- 公共施設延床面積は90,734.3㎡で全市の22.6%を占めている。
- 1人あたりの延床面積は5.92㎡と、全市平均より小さい。
- 市民文化系施設、社会教育系施設、保健・福祉施設、供給処理施設、その他の施設の1人あたりの延床面積が全市平均と比較して大きい。
- 築30年以上の施設が約46.4%と全市平均よりやや高い。学校教育系に特に古いものが多い。

<将来人口予測>



<過去整備量>



(3) 長浜地区

<地区の現状>

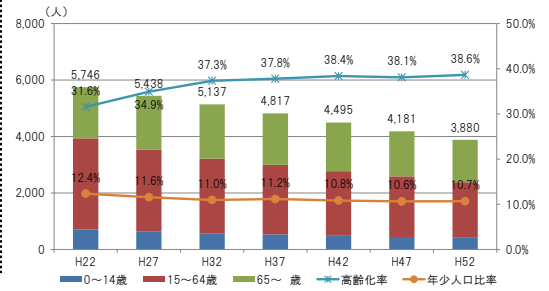
○市の人口の9.6%を占める。H52の人口は3,880人、高齢化率は38.6%と全市平均を若干上回ることが予測されている。

○公共施設延床面積は17,058.5㎡であり、公営住宅、学校教育系施設の占める割合が高く、特に公営住宅は半数以上を占める。

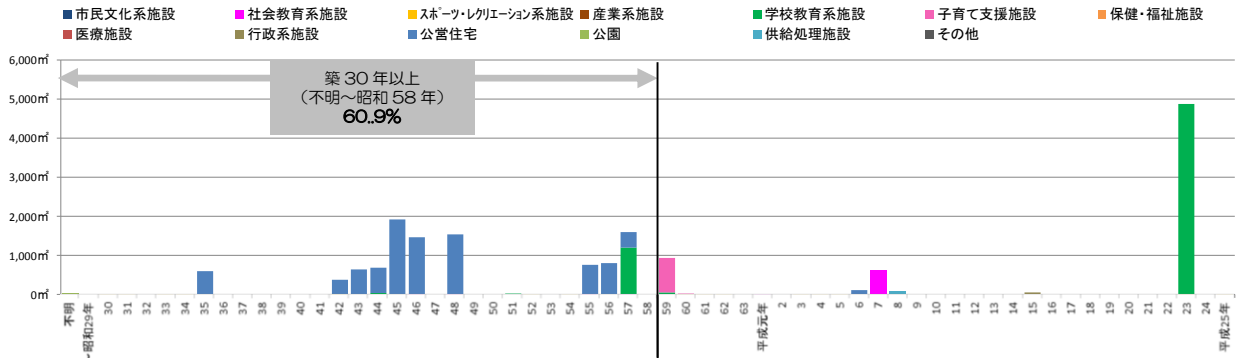
○1人あたりの延床面積は3.05㎡で全市平均の半分以下である。子育て支援施設と公営住宅は、全市平均より大きい。

○築30年以上の施設は、60.9%で全市平均より高い。特に、公営住宅の9割以上が築30年以上を経過している。

<将来人口予測>



<過去整備量>



(4) 周布地区

<地区の現状>

○市の人口の9.5%を占める。H52の人口は4,183人、高齢化率は35.2%と全市平均を若干下回ることが予測されている。

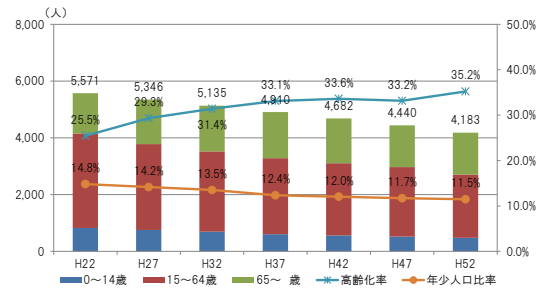
○公共施設延床面積は23,072.2㎡であり、学校教育系施設、公営住宅、供給処理施設の占める割合が高い。

○1人あたりの延床面積は4.16㎡で全市平均以下である。供給処理施設は、全市平均より大きい。

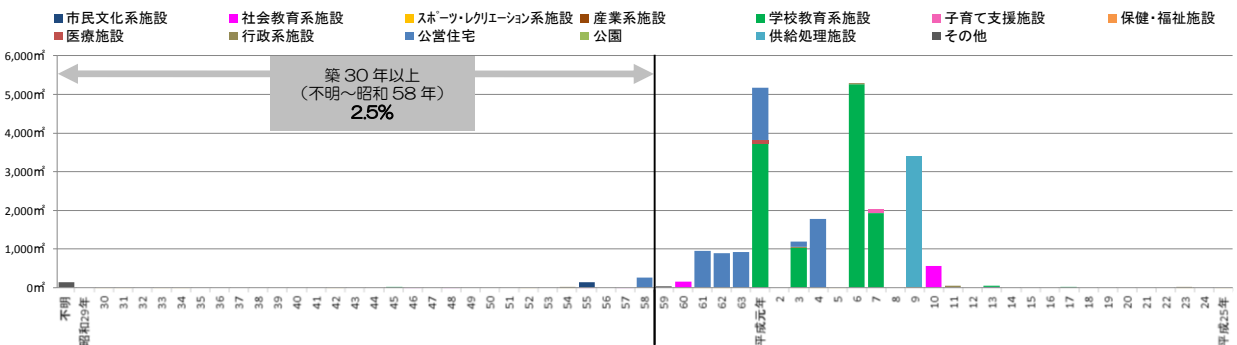
○築30年以上の施設は、2.5%で全市平均よりかなり低いが、市民文化系施設、その他は全市平均より上回っている。

○過去整備量をみると、平成に入ってから建築された施設が大部分を占めている。

<将来人口予測>



<過去整備量>

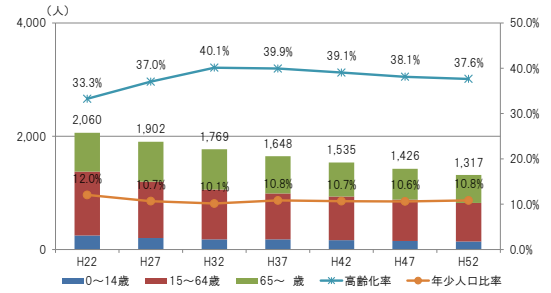


(5) 美川地区

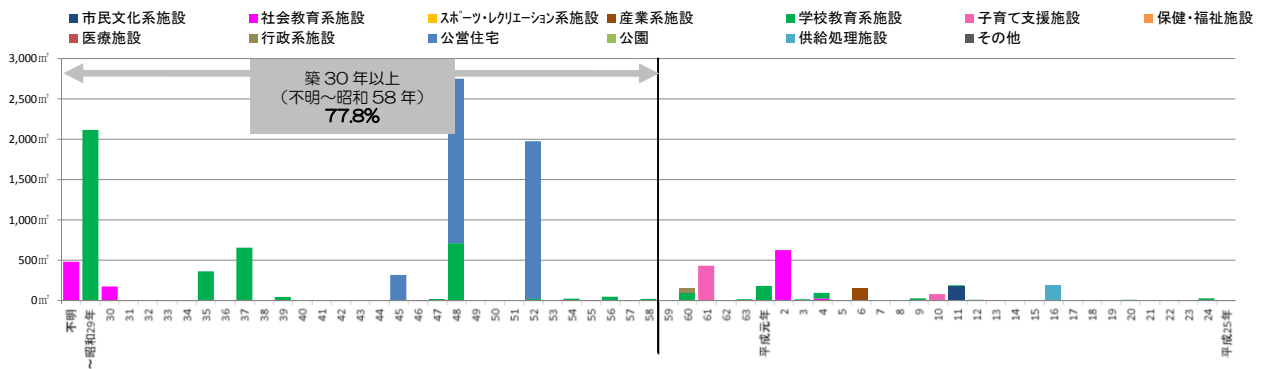
<地区の現状>

- 市の人口の3.4%を占める。H52の人口は1,317人、高齢化率はH32をピークに減少に転じ、H52には37.6%と全市平均を下回ることが予測されている。
- 公共施設延床面積は11,547.0㎡であり、学校教育系施設、公営住宅、社会教育系施設の占める割合が高い。
- 1人あたりの延床面積は5.83㎡と全市平均より若干小さい。大分類別にみると、学校教育系施設、公営住宅、社会教育系施設、子育て支援施設は、全市平均より大きくなっている。
- 築30年以上の施設が77.8%と地区内のほとんどの施設で築30年を経過している。特に、社会教育系施設は5割、学校教育系施設は8割、公営住宅は全ての施設が築30年を経過している。

<将来人口予測>



<過去整備量>

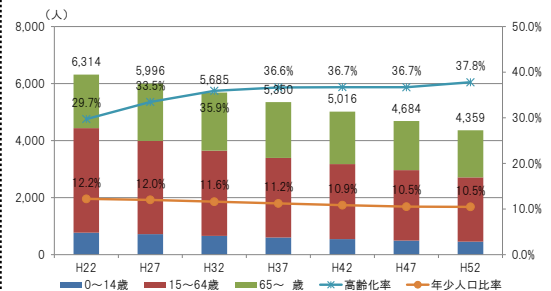


(6) 国府地区

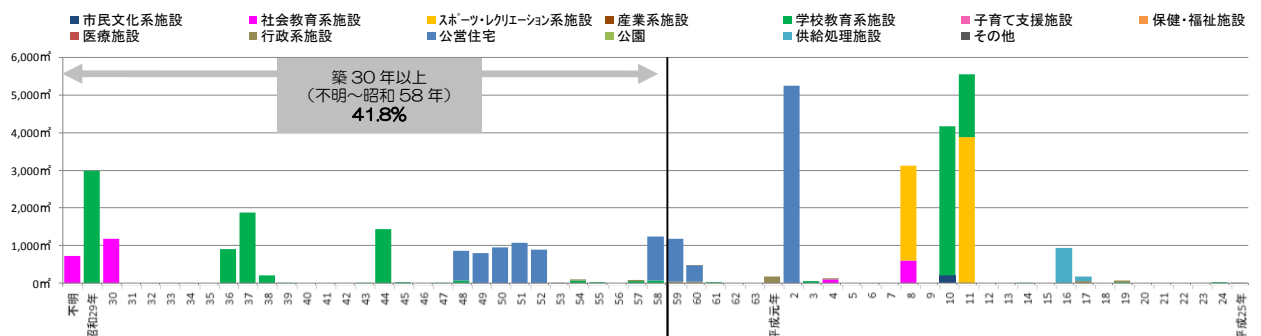
<地区の現状>

- 市の人口の10.6%を占める。H52の人口は4,359人、高齢化率は37.8%になることが予測されている。
- 公共施設延床面積は36,714.0㎡であり、学校教育系施設の割合が最も高く、次いで、公営住宅、スポーツ・レクリエーション系施設が高い。
- 1人あたりの延床面積は5.91㎡と全市平均より約1㎡小さい。大分類別にみると、公営住宅、スポーツ・レクリエーション系施設は、全市平均より大きくなっている。
- 築30年以上の施設は41.8%と全市平均に近い数値となっている。社会教育系施設と学校教育系施設には特に古いものが多い。公営住宅は約半数の施設が築30年を経過しているが、全市平均よりは低い割合になっている。

<将来人口推計>



<過去整備量>



(7) 久佐地区

<地区の現状>

○市の人口の0.6%を占める。H52の人口は239人、高齢化率はH42をピークに減少しH52には41.0%となることが予測されている。

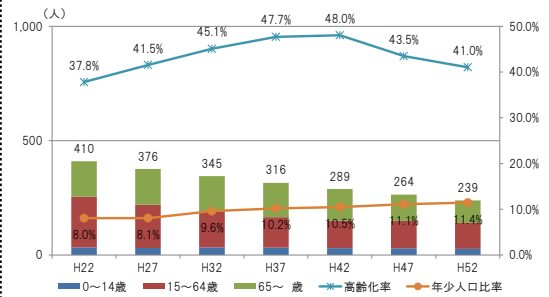
○公共施設延床面積は6,361.7㎡であり、スポーツ・レクリエーション系施設、産業系施設の占める割合が高い。特に、スポーツ・レクリエーション系施設は全体の7割を占める。

○1人あたりの延床面積は17.01㎡で全市平均の約2.5倍となっている。

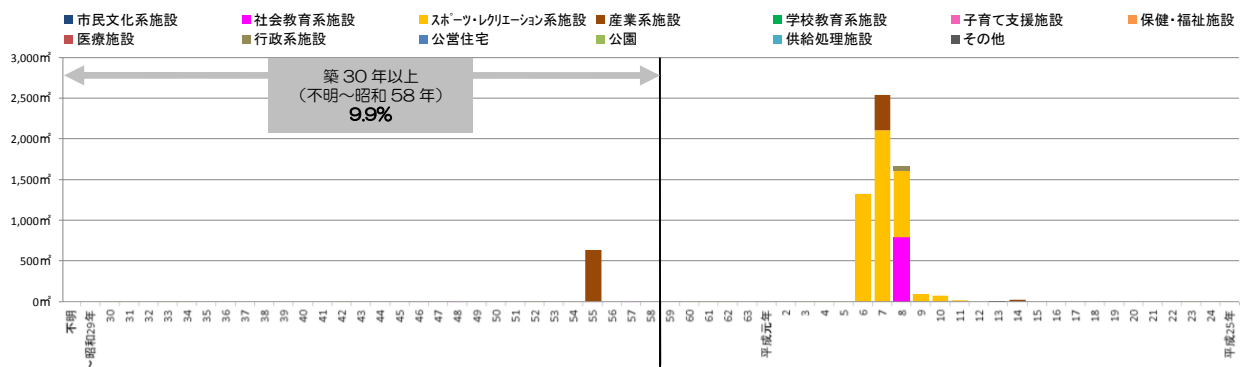
○築30年以上の施設は9.9%であり、全市平均を大きく下回っている。

○過去整備量をみると、H6からH8にかけて主に建築されており、築20年を経過した施設が多い。

<将来人口推計>



<過去整備量>



(8) 今福地区

<地区の現状>

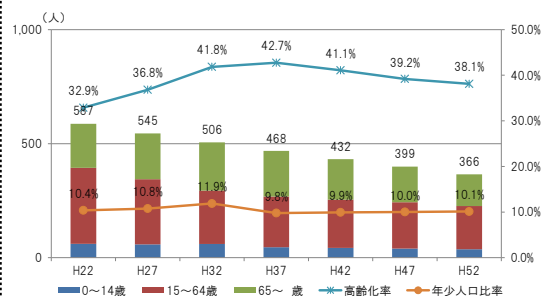
○市の人口の1.0%を占める。H52の人口は366人、高齢化率はH37をピークに減少し、38.1%と全市平均と同じとなることが予測されている。

○公共施設延床面積は4,861.0㎡であり、学校教育系施設、産業系施設の占める割合が高い。

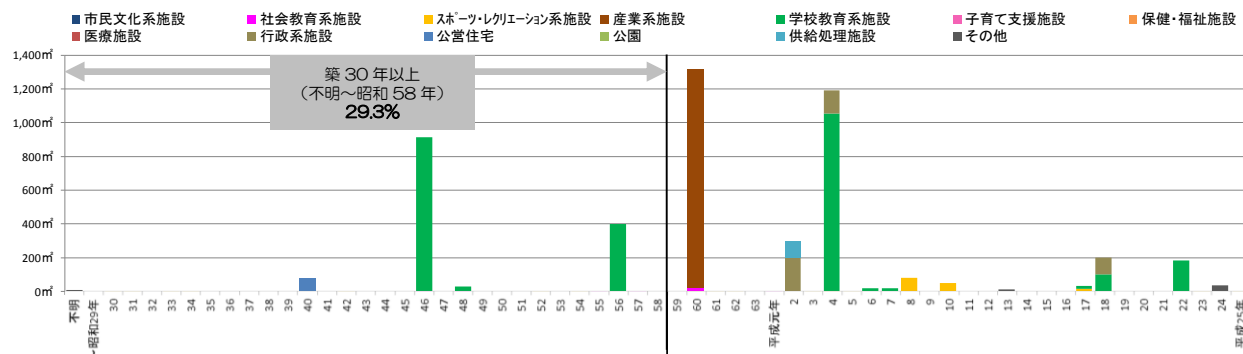
○1人あたりの延床面積は8.57㎡と全市平均よりも大きい。

○築30年以上の施設は29.3%と全市平均よりは低いが、公営住宅は全ての施設が築30年以上となっており、学校教育系施設も約半数が築30年以上である。

<将来人口推計>



<過去整備量>

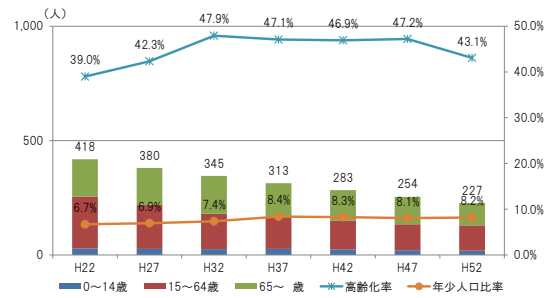


(9) 美又地区

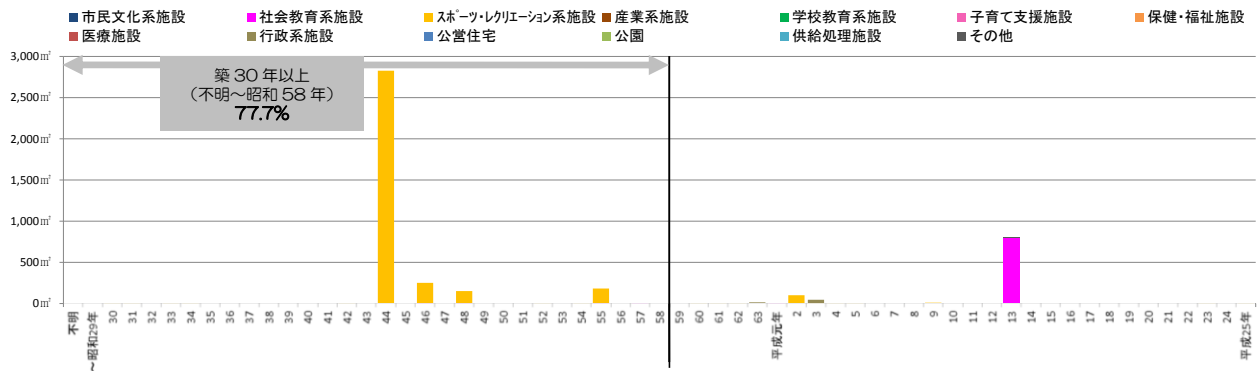
<地区の現状>

- 市の人口の0.6%を占める。H52の人口は227人、高齢化率は全市平均を大きく上回る43.1%となることが予測されている。
- 公共施設延床面積は4,391.2㎡であり、8割がスポーツ・レクリエーション系施設となっている。
- 1人あたりの延床面積は12.40㎡で全市平均より大きく、約2倍となっている。特にスポーツ・レクリエーション系施設、社会教育系施設は全市平均より大きい。
- 築30年以上の施設は77.7%であり、スポーツ・レクリエーション系施設においてはほとんどの施設が築30年を経過している。

<将来人口推計>



<過去整備量>

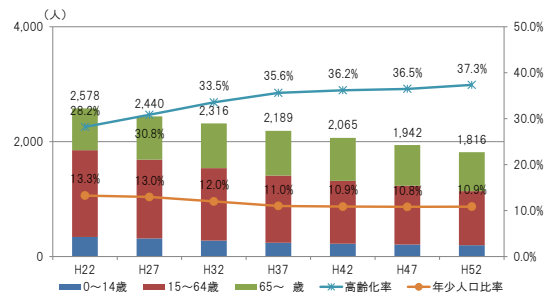


(10) 雲城地区

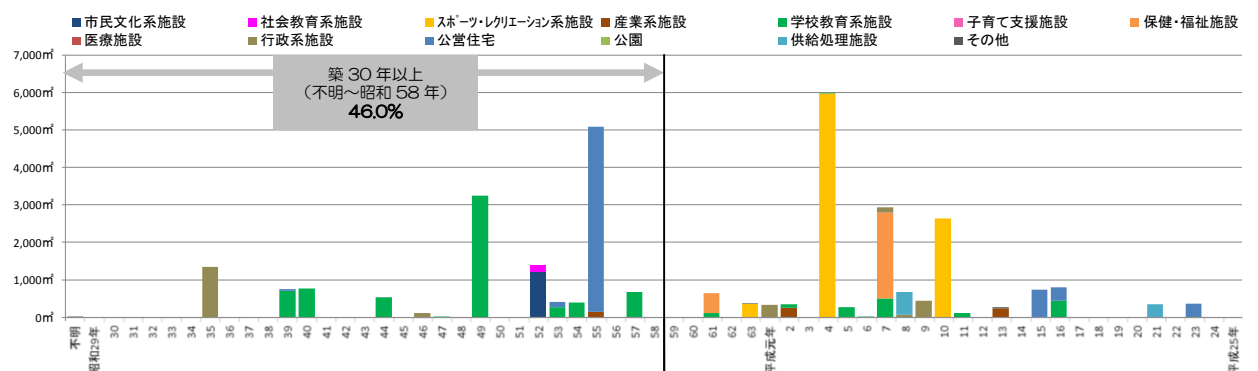
<地区の現状>

- 市の人口の4.3%を占める。H52の人口は1,816人、高齢化率は増加し続け37.3%となることが予測されている。
- 公共施設延床面積は32,036.4㎡であり、スポーツ・レクリエーション系施設の占める割合が最も高く、次いで、学校教育系施設、公営住宅が高い。子育て支援施設、医療施設、公園を除く全ての大分類の施設が地区内に立地している。
- 1人あたりの面積は12.65㎡であり全市平均より大きい。
- 築30年以上の施設は46.0%となっており、全市平均よりやや上回っている。市民文化系施設、社会教育系施設の全てが築30年を経過した施設であり、学校教育系施設、行政系施設、公営住宅も割合が高い。

<将来人口推計>



<過去整備量>

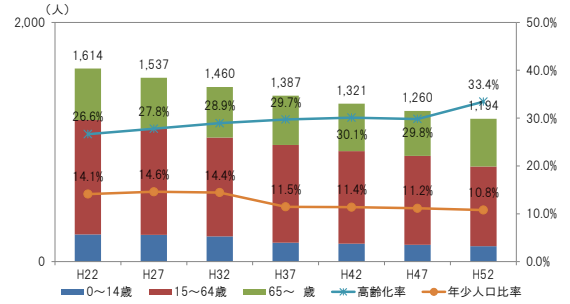


(13) 今市地区

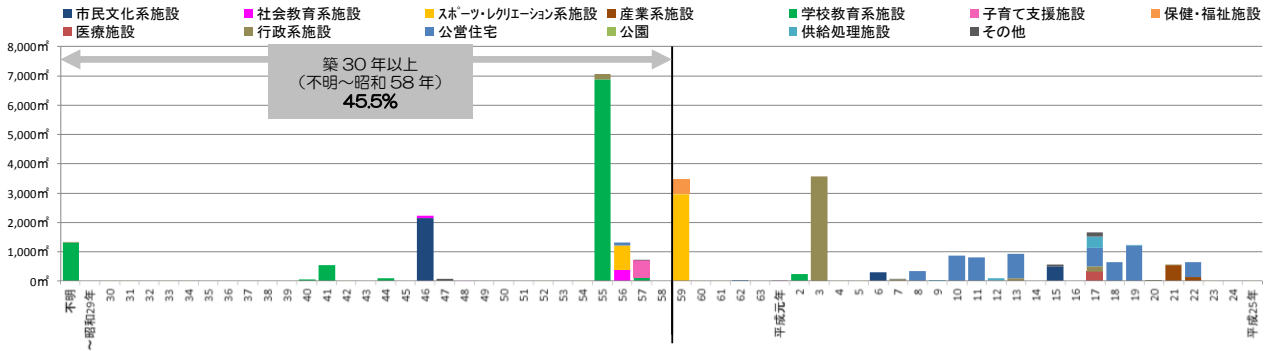
<地区の現状>

- 市の人口の2.7%を占める。H52の人口は現状から3割減の1,194人、高齢化率は33.4%と全市より下回ることが予測されている。
- 公共施設延床面積は29,511.3㎡であり、学校教育系施設の占める割合が最も高く、次いで、公営住宅、行政系施設が多い。また、全ての大分類が地区内に立地している。
- 1人あたりの延床面積は18.64㎡で全市平均より大きい。
- 築30年以上の施設は45.5%で全市平均よりやや高く、特に、社会教育系施設、子育て支援施設、学校教育系施設ではほぼ全ての施設が築30年以上を経過している。

<将来人口推計>



<過去整備量>

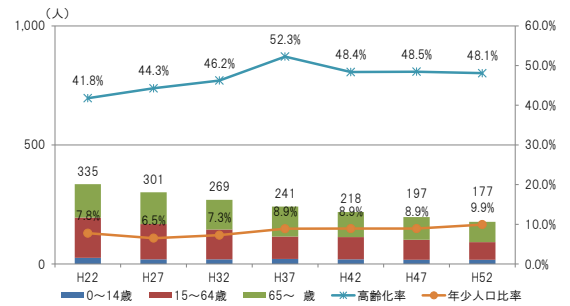


(14) 木田地区

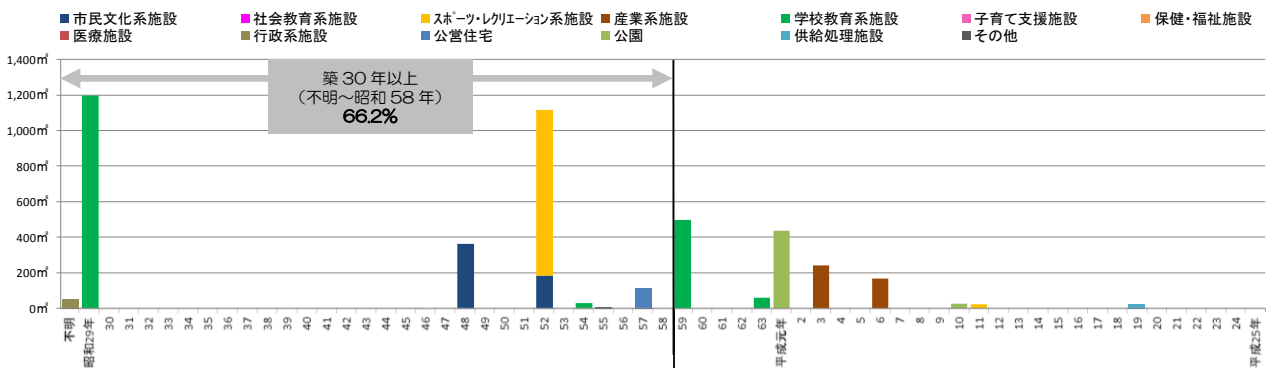
<地区の現状>

- 市の人口の0.5%を占める。H52の人口は177人、高齢化率は全市平均を大きく上回る48.1%となることが予測されている。
- 公共施設延床面積は4,351.4㎡であり、学校教育系施設、スポーツ・レクリエーション系施設、市民文化系施設の占める割合が高い。
- 1人あたりの延床面積は13.86㎡で全市平均よりも大きい。特に学校教育系施設は全市平均の約2倍以上となっている。
- 築30年以上の施設は66.2%であり、産業系施設、公園、供給処理施設を除く大部分の施設が築30年以上を経過している。

<将来人口推計>



<過去整備量>

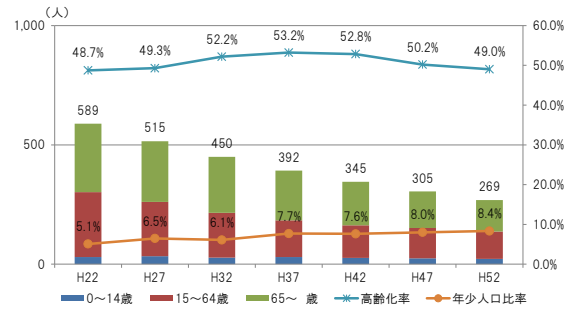


(15) 和田地区

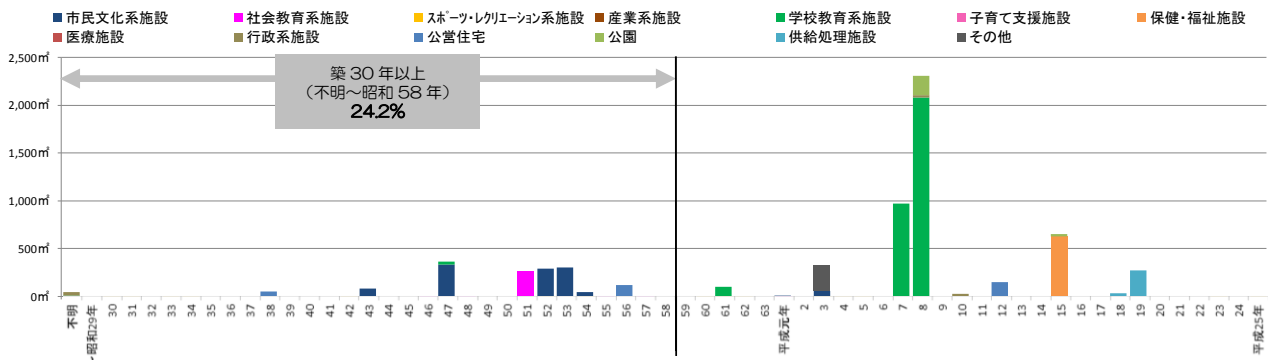
<地区の現状>

- 市の人口の1.0%を占める。H52の人口は269人、高齢化率はH37をピークに減少し49.0%となることが予測されている。
- 公共施設延床面積は6,354.5㎡であり、学校教育系施設が半分以上を占めている。次いで、市民文化系施設、保健・福祉施設が多い。
- 1人あたりの延床面積は11.19㎡と全市平均より大きい。
- 築30年以上の施設は24.2%と全市平均より低いが、市民文化系施設、社会教育系施設においては、ほぼ全ての施設が築30年以上を経過している。

<将来人口推計>



<過去整備量>

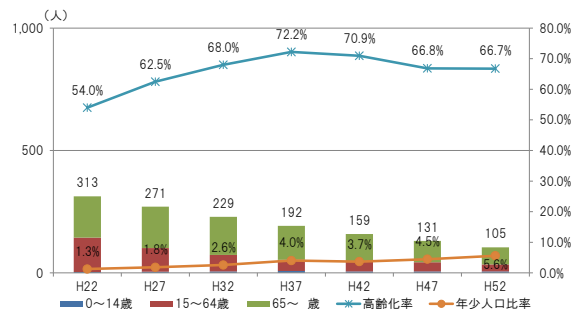


(16) 都川地区

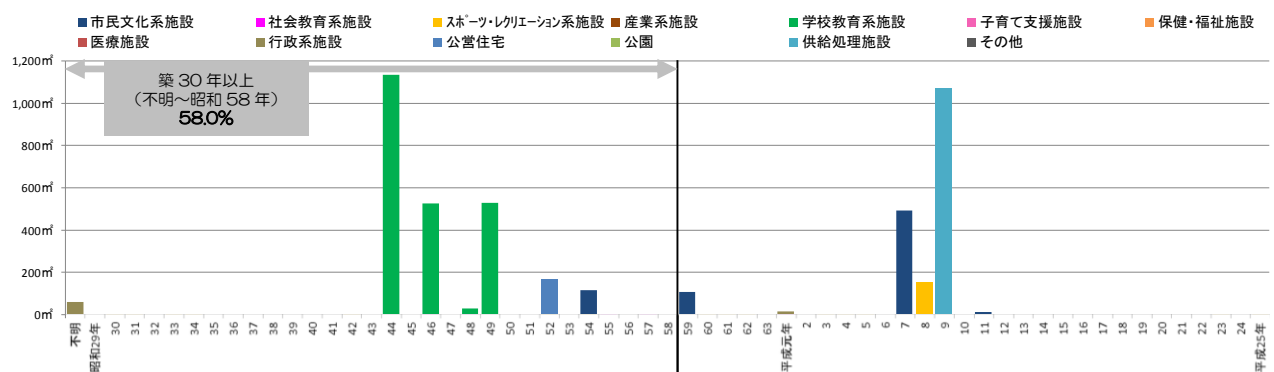
<地区の現状>

- 市の人口の0.5%を占める。H52の人口は105人と現状の約3分の1に、高齢化率は66.7%と全市平均の2倍以上となることが予測されている。
- 公共施設延床面積は4,410.4㎡であり、学校教育系施設、供給処理施設の占める割合が高い。
- 1人あたりの延床面積は14.37㎡と全市平均より大きい。特に、学校教育系施設は全市平均の3倍以上となっている。
- 築30年以上の施設は58.0%と全市平均より高い。学校教育系施設、公営住宅は全ての施設、行政系施設は約8割が築30年以上を経過している。

<将来人口推計>



<過去整備量>



(17) 市木地区

<地区の現状>

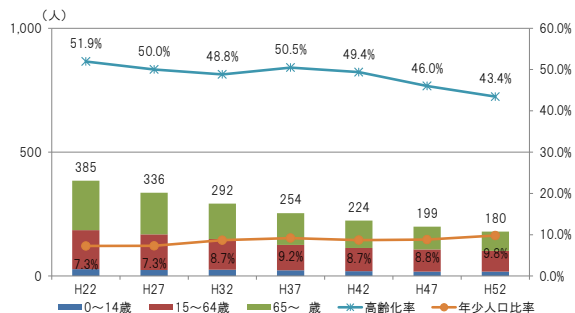
○市の人口の0.6%を占める。H52の人口は180人、高齢化率は全市平均を大きく上回る43.4%となることが予測されている。

○公共施設延床面積は5,096.7㎡であり、学校教育系施設が6割以上を占めている。

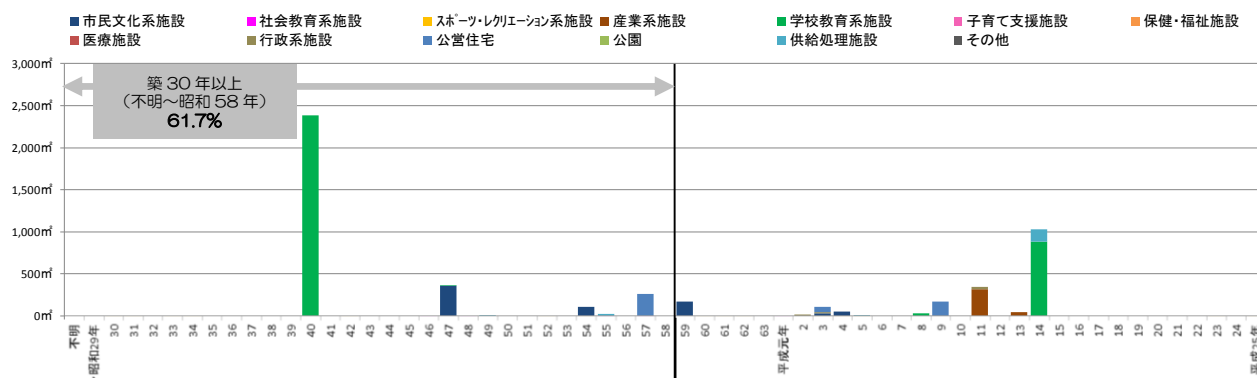
○1人あたりの延床面積は15.44㎡であり、全市平均より大きい。特に、学校教育系施設は全市平均の4倍以上となっている。

○築30年以上の施設は61.7%と全市平均より高い。市民文化系施設の65.0%、学校教育系施設の72.4%で築30年以上を経過している。

<将来人口推計>



<過去整備量>



(18) 安城地区

<地区の現状>

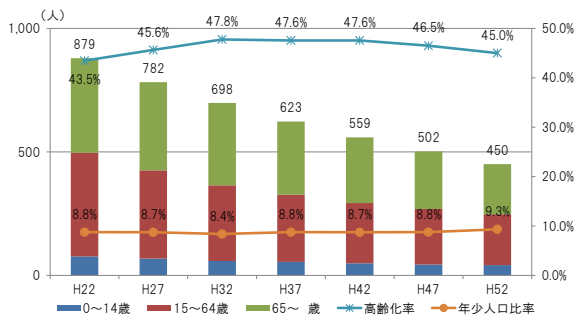
○市の人口の1.4%を占める。H52の人口は450人、高齢化率はH32をピークに減少しH52は45.0%となることが予測されている。

○公共施設延床面積は21,834.6㎡であり、産業系施設、公営住宅、学校教育系施設の占める割合が高い。

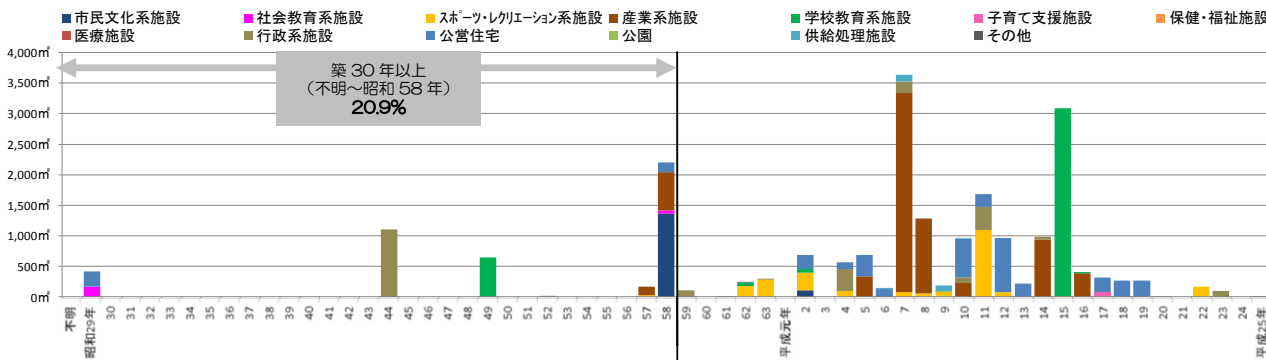
○1人あたりの延床面積は26.50㎡と全市平均の3倍以上となっている。

○築30年以上の施設は20.9%であり全市平均の半数程度となっているが、社会教育系施設は全ての施設が築30年以上を経過している。

<将来人口推計>



<過去整備量>

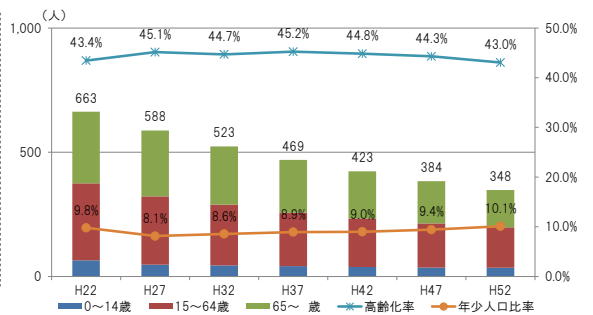


(19) 杵束地区

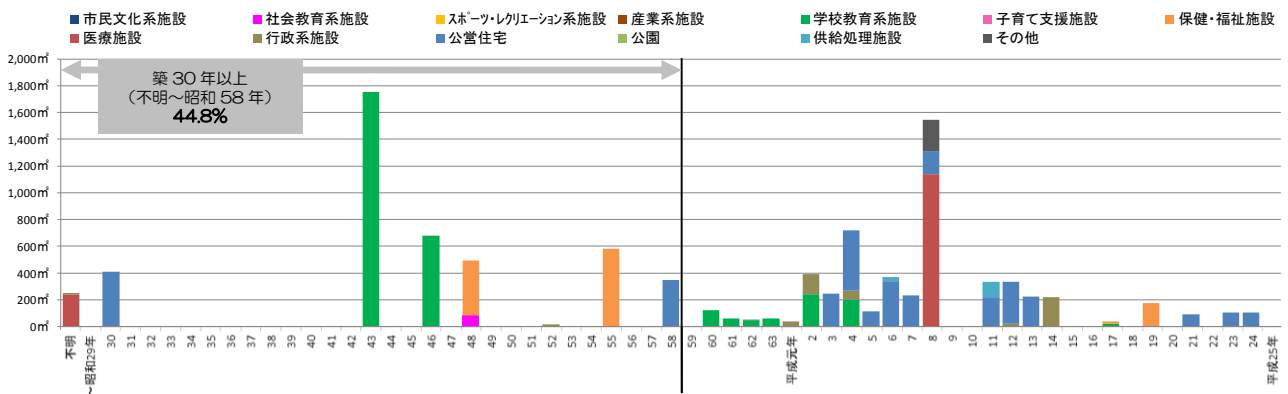
<地区の現状>

〇市の人口の1.1%を占める。H52の人口は348人、高齢化率は43.0%となることが予測されている。
 〇公共施設延床面積は10,096.1㎡であり、公営住宅が最も多く、次いで、学校教育系施設、医療施設が多い。
 〇1人あたりの延床面積は16.21㎡と全市平均より大きい。
 〇築30年以上の施設は44.8%と全市平均より若干多くなっている。社会教育系施設は全ての施設、学校教育系施設は76.5%が築30年以上を経過している。

<将来人口推計>



<過去整備量>

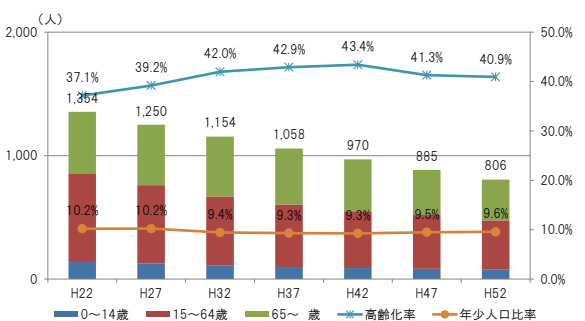


(20) 岡見地区

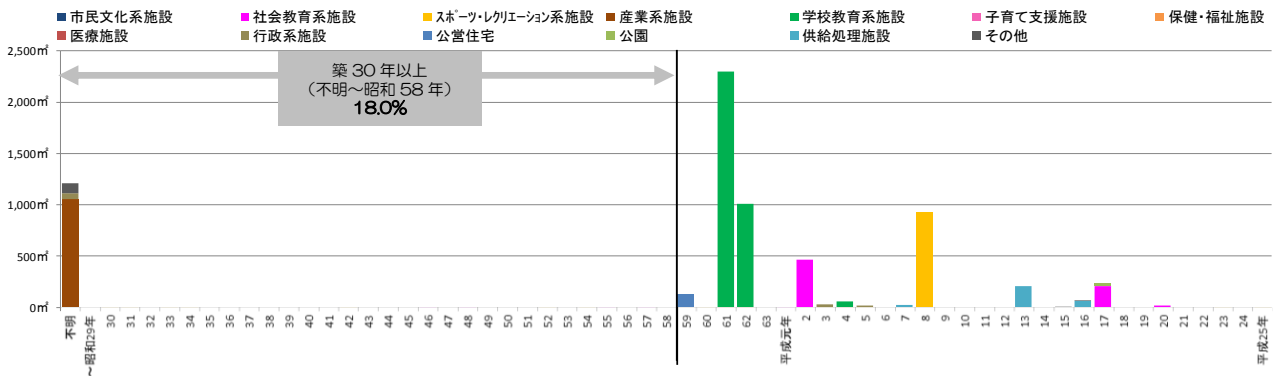
<地区の現状>

〇市の人口の2.2%を占める。H52の人口は806人、高齢化率はH42をピークに減少し、H52は40.9%になると予測されている。
 〇公共施設延床面積は6,714.7㎡であり、学校教育系施設が半数を占めている。
 〇1人あたりの延床面積は5.22㎡と全市平均より小さい。
 〇築30年以上の施設は18.0%であり、全市平均よりも低い。築年不明の施設以外は全て築30年未満である。

<将来人口推計>



<過去整備量>

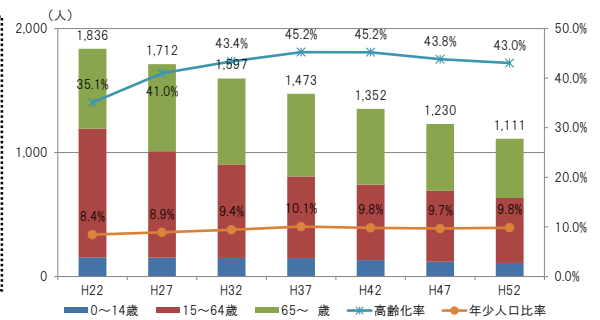


(21) 三保地区

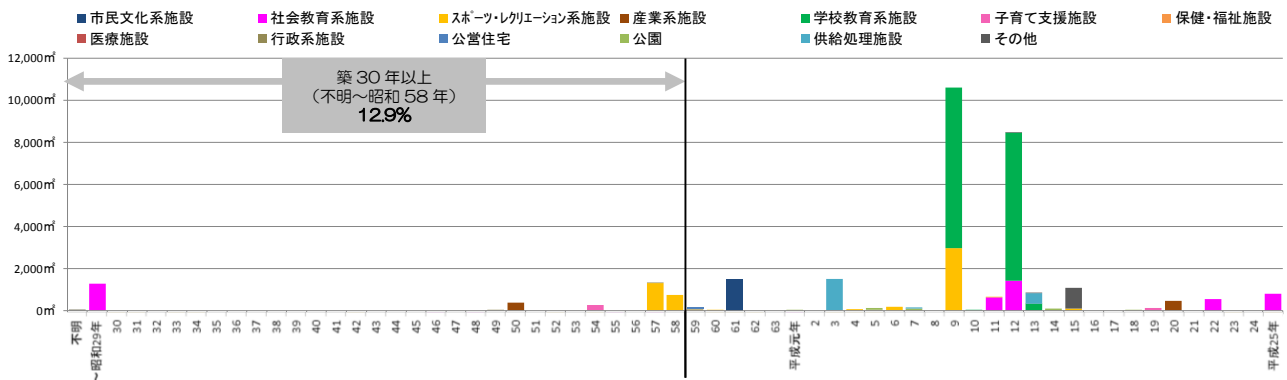
<地区の現状>

○市の人口の3.1%を占める。H52の人口は1,111人、高齢化率は43.0%と予測されており、全市平均を上回っている。
 ○公共施設延床面積は31,425.5㎡であり、学校教育系施設、スポーツ・レクリエーション系施設の占める割合が大きい。
 ○1人あたりの延床面積は17.61㎡で全市平均の2.5倍以上と高い。
 ○築30年以上の施設は12.9%と全市平均より少なく、学校教育施設などは全て平成以降に建てられている。

<将来人口推計>



<過去整備量>

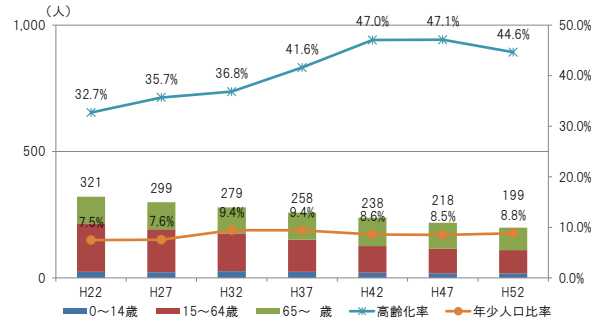


(22) 白砂地区

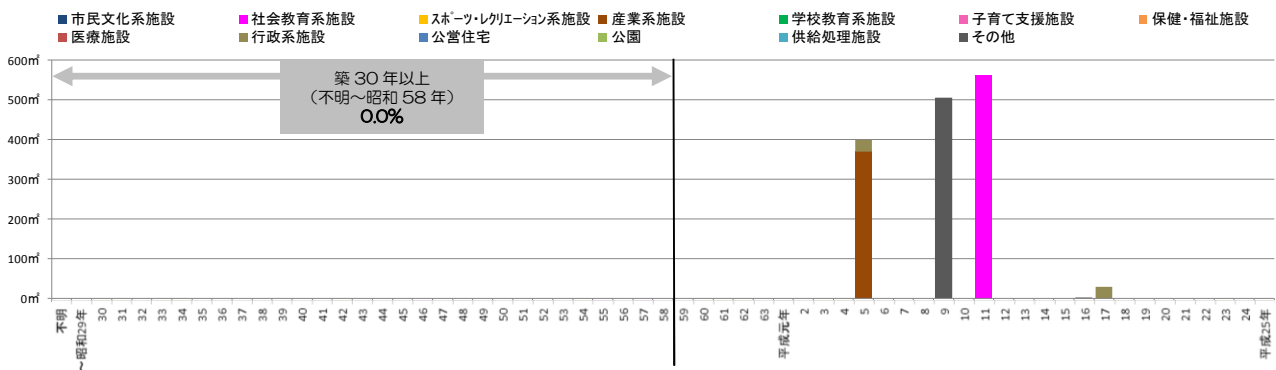
<地区の現状>

○市の人口の0.5%を占める。H52の人口は199人、高齢化率は44.6%となることが予測されている。
 ○公共施設延床面積は1,500.4㎡であり、社会教育系施設の占める割合が最も高く、次いで、その他、産業系施設が高い。
 ○1人あたりの延床面積は4.87㎡で全市平均より小さい。
 ○築30年以上の施設はない。全てが平成以降に建てられた施設である。

<将来人口推計>



<過去整備量>



第5章 公共施設の適正配置に向けた課題

1. 公共施設を取り巻く状況の整理

浜田市について

人口は**減少傾向**。将来的には**人口5万人を下回る**。

浜田市の人口

県西部の中核都市としての役割を持つ浜田市だが、人口は減少傾向にあり、H42では人口5万人を下回ることが予測される。生産年齢人口、年少人口においても減少が見込まれる。

これらのことから・・・

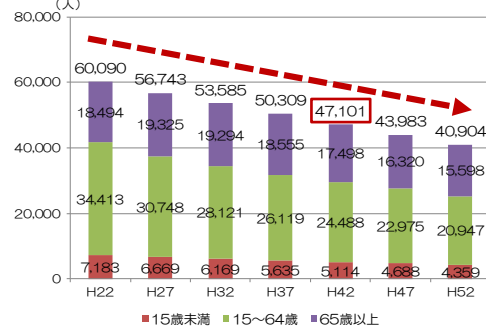


公共施設の整備にかけられる費用は将来的に**大きく減少**。

浜田市の財政状況

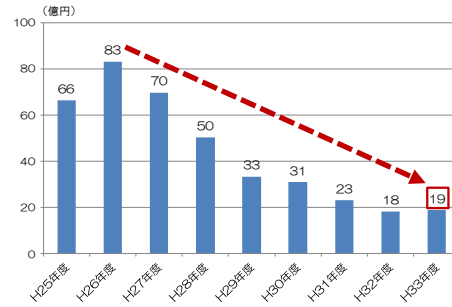
高齢化の進行に伴う扶助費の増加、生産年齢人口の減少による税収の減少により、公共施設の整備にかけられる費用は大きく減少する見込みであり、普通建設事業費も平成33年には19億円まで減少する見通しである。

<将来推計人口>



資料：住民基本台帳人口を基にコーホート要因法による推計

<普通建設事業費の将来見通し>



資料：H25 中期財政計画及び中期財政見通しの投資的経費から災害復旧事業費を控除して作成
(H25年度はH24年度繰越分を除く)

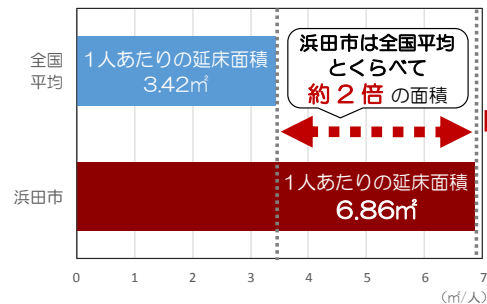
公共施設の状況について

1人あたりの延床面積は全国と比較し、**過大な状態**。

浜田市の1人あたりの延床面積

公共施設の1人あたりの延床面積は、全国平均と比較し、過大な状態にある。また、自治区間で1人あたりの延床面積に格差がみられる。また、全体の3分の1の施設が耐震化未適合となっていることから、早急な対応が必要となる。

<公共施設の1人あたりの延床面積の比較>



公共施設の更新にかかる費用

約7割の施設しか**更新ができない**。

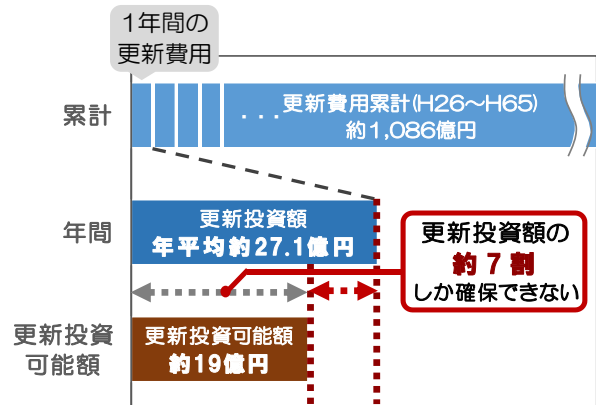
公共施設の更新にかかる費用

平成25年9月末日時点で保有している公共施設を同じ構造、同じ面積で更新（建替え）すると仮定した場合、**約7割**の施設しか**更新できない**。

つまり・・・

現在所有している公共施設を同じ規模で全て更新するのは不可能！

<公共施設の更新にかかる費用>



このままだと・・・

- ・老朽化した公共施設の建替え、大規模改修等ができない
- ・管理運営費等の市民負担の増、他の行政サービスの廃止、質の低下を覚悟で施設の更新を図らなくてはならない

そのため・・・

浜田市の公共施設は過大な傾向であることや、将来の人口減少を踏まえると、公共施設サービスを継続して提供するためには、適切な施設数や管理運営方法の見直しといった公共施設マネジメントが必要

2. 公共施設の適正配置に向けた課題の整理



